

令和7年度学校における教育の情報化の 実態等に関する調査結果(概要)

(令和8年3月1日現在)

〔速報値〕

令和8年8月 文部科学省

目次

◆ 調査概要 _____ 3

学校におけるICT環境の整備状況等

1. 学校における主なICT環境の整備状況等の推移

①児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数 _____	5
（参考）児童生徒数と学習者用コンピュータ台数 _____	5
②普通教室の通信環境 _____	6
③インターネット接続状況（接続方式種別詳細） _____	6
④インターネット接続状況（接続方式種別接続系別） _____	7
⑤インターネット接続状況（契約種別別） _____	7
⑥インターネット接続状況 （バストエフォート型のうち接続回線速度（帯域）別） _____	8
⑥インターネット接続状況 （ギャランティ型のうち接続回線速度（帯域）別） _____	8
⑦普通教室の大型提示装置整備率 _____	9
⑧教員用コンピュータの整備率 _____	9
⑨統合型校務支援システム整備率 _____	10

2. 学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等 _____ 11

3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況等

①児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数 _____	12
②インターネット接続状況 _____	13～15
③無線LAN又は移動通信システム（LTE等）により インターネット接続を行う普通教室の割合 _____	16
④普通教室の大型提示装置整備率 _____	17
⑤教員の校務用コンピュータ整備率 _____	18
⑥教員の指導用コンピュータ整備率 _____	19
⑦統合型校務支援システム整備率 _____	20

4. 都道府県別順位 学校における主なICT環境の整備状況 _____ 21

教員のICT活用指導力

1. 教員のICT活用指導力の状況（16小項目別） _____ 23

2. 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況

① 大項目A 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICTを活用する能力 _____	24
② 大項目B 授業にICTを活用して指導する能力 _____	25
③ 大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力 _____	26
④ 大項目D 情報活用の基盤となる知識や態度について 指導する能力 _____	27

3. 研修の受講状況

①令和7年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を 受講した教員の割合（都道府県別） _____	28
②令和7年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を 受講した教員1人当たりの平均受講回数（都道府県別） _____	29
③受講した研修の実施主体割合 _____	30

4. 都道府県別順位 教員のICT活用指導力の状況 _____ 31

文部科学省は、初等中等教育における教育の情報化の実態等を把握し、関連施策の推進を図るため、標記調査を実施しています（調査基準日：毎年3月1日）。

調査概要

（1）調査項目

- ① 学校におけるＩＣＴ環境の整備状況等
- ② 教員のＩＣＴ活用指導力

（2）調査対象

- （1）①については、全国の公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）
- （1）②については、全国の公立学校の授業を担当している全教員^{（注）}

（注）「授業を担当している教員」とは、各教科等の授業を定期的に担当している教員をいう。
授業を一時的・臨時的に担当する教員は含まない。

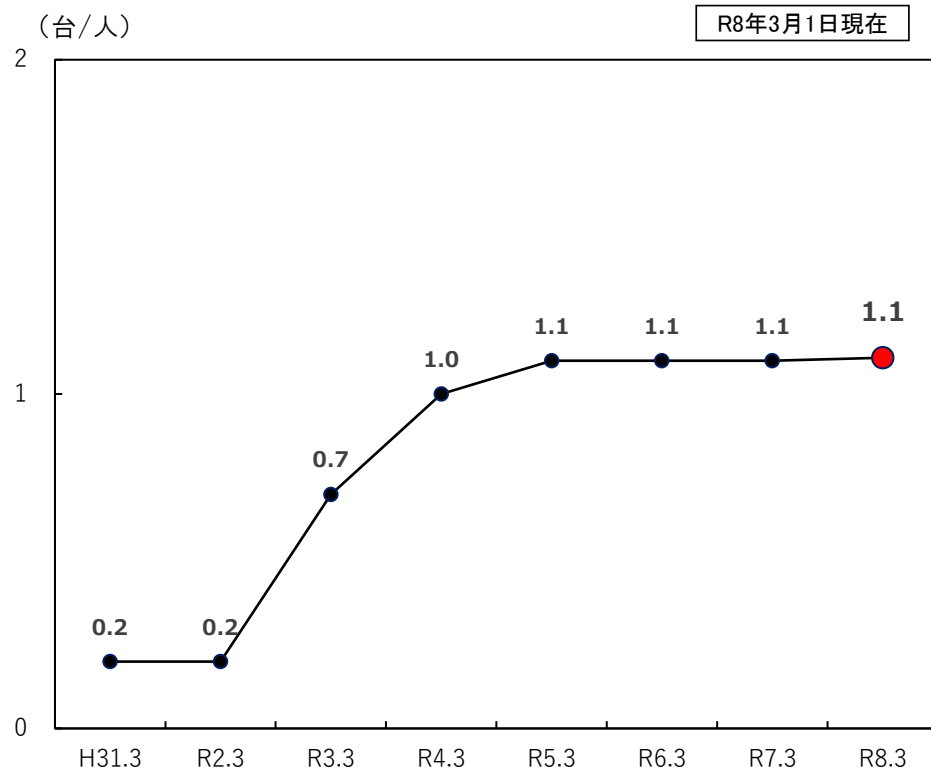
（3）調査基準日

令和8年3月1日現在

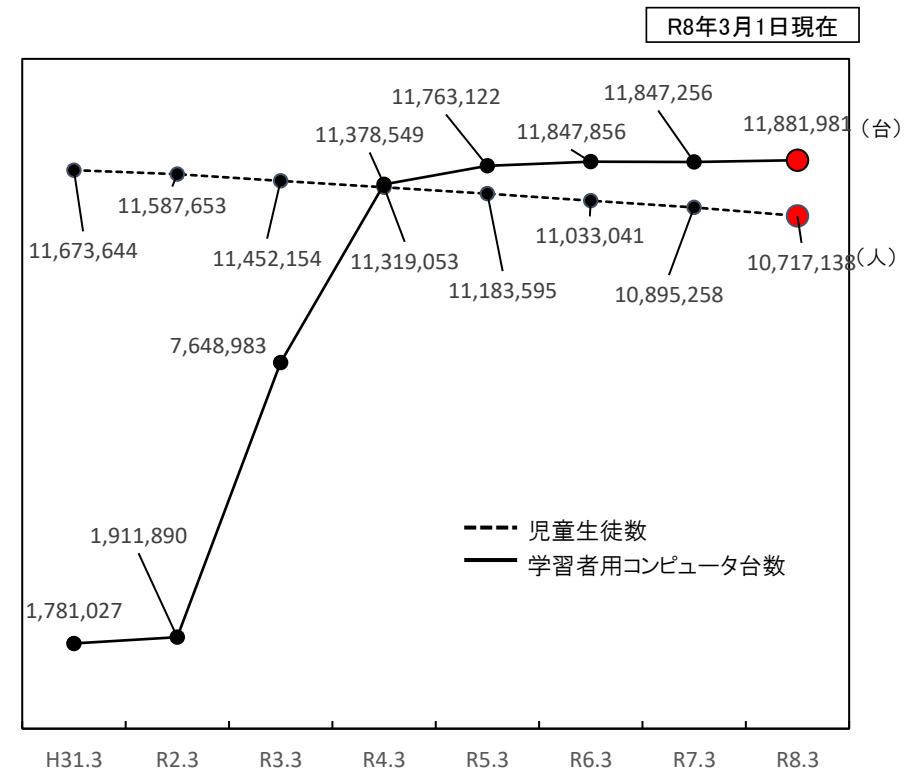
学校におけるICT環境の整備状況等

1. 学校における主なICT環境の整備状況等の推移

①児童生徒1人当たりの学習者用 コンピュータ台数



(参考)児童生徒数と学習者用 コンピュータ台数



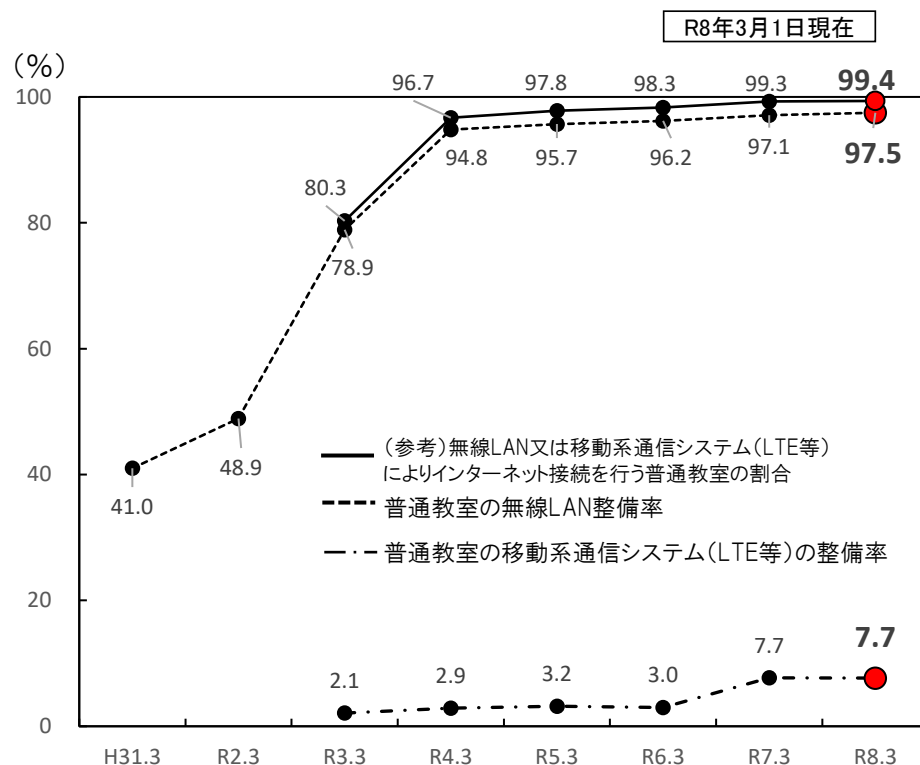
※ H31.3からR6.3までについて、「学習者用コンピュータ」は「教育用コンピュータ」のうち、児童生徒が使用するために配備されたものをいう。

※ 「学習者用コンピュータ」はタブレット型コンピュータ(平板状の外形を備え、タッチパネル式などの表示／入力部を持ったコンピュータ)のほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む。

※ 「児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数」は、「学習者用コンピュータ」の総数を児童生徒の総数で除して算出した値である。

※ 利用不能な状態にあるコンピュータは、台数にはカウントしない。

②普通教室の通信環境



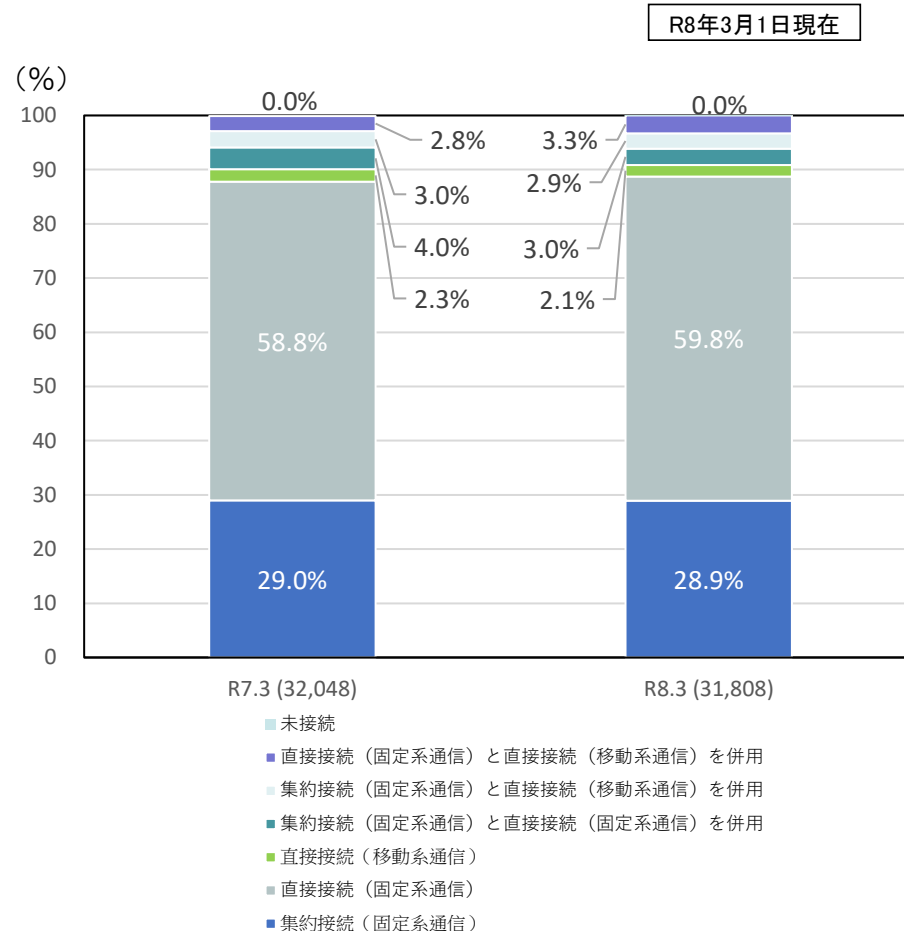
※ 普通教室の無線LAN整備率は、無線LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

※ 普通教室の移動系通信システム(LTE等)の整備率は、移動系通信システム(LTE等)を利用している学校の普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した数である。

※ 無線LAN又は移動系通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合は、無線LANを整備している普通教室の総数に移動系通信システム(LTE等)を利用している学校の普通教室の総数を加えたものから、LTEを利用している学校のうち、無線LAN整備済の普通教室数を減じた数を普通教室の総数で除して算出した値である。

※普通教室の移動系通信システム(LTE等)の整備率は、R5年度調査までは移動系通信システム(LTE等)を主たる接続回線として利用している教室の総数を用いて算出していたが、R6年度調査は調査項目の見直しに伴い、移動系通信システム(LTE等)を併用している場合も含めた教室の総数を用いて算出している。

③インターネット接続状況 (接続方式種別詳細)



※インターネット接続状況(接続方式種別別(1))は、それぞれの質問を選択した学校数を学校総数で除して算出した値である。

※集約接続(固定系通信)とは、庁舎やデータセンター等の集約拠点に集約してから、インターネットに接続する形態のこと。

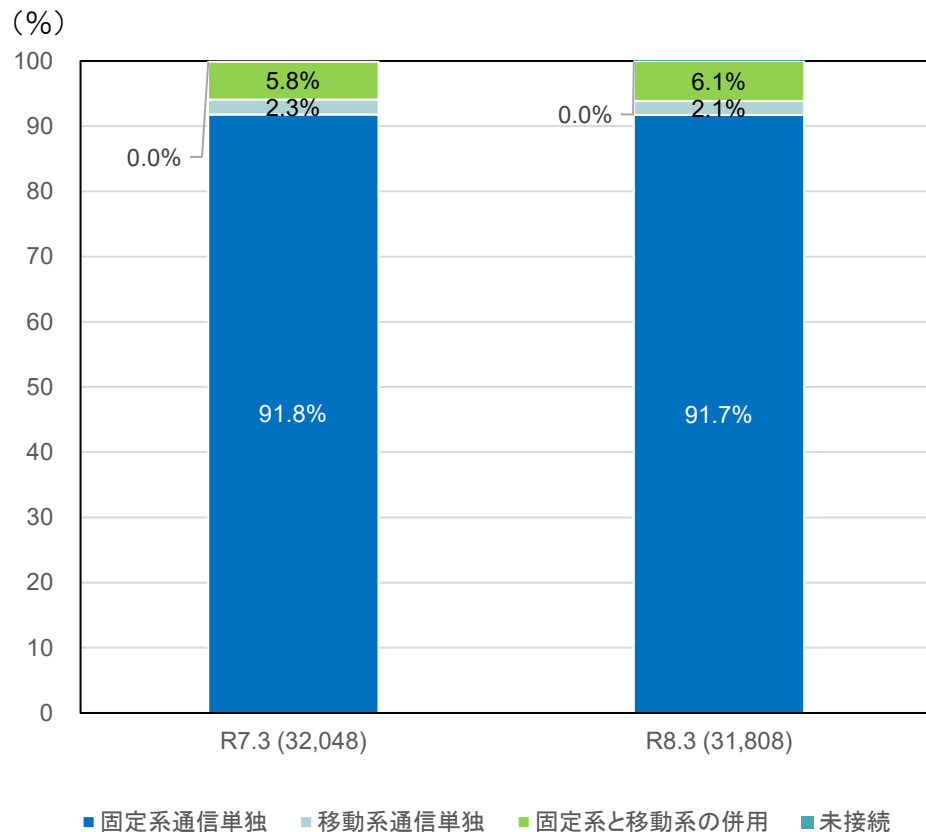
※直接接続(固定系通信)とは、学校から直接インターネットに接続する形態のこと。

※直接接続(移動系通信)とは、モバイル通信(LTE等)等を用いて各端末から直接インターネットに接続する形態のこと。

※()は当グラフ該当学校数

④インターネット接続状況 (接続方式種別接続系別)

R8年3月1日現在



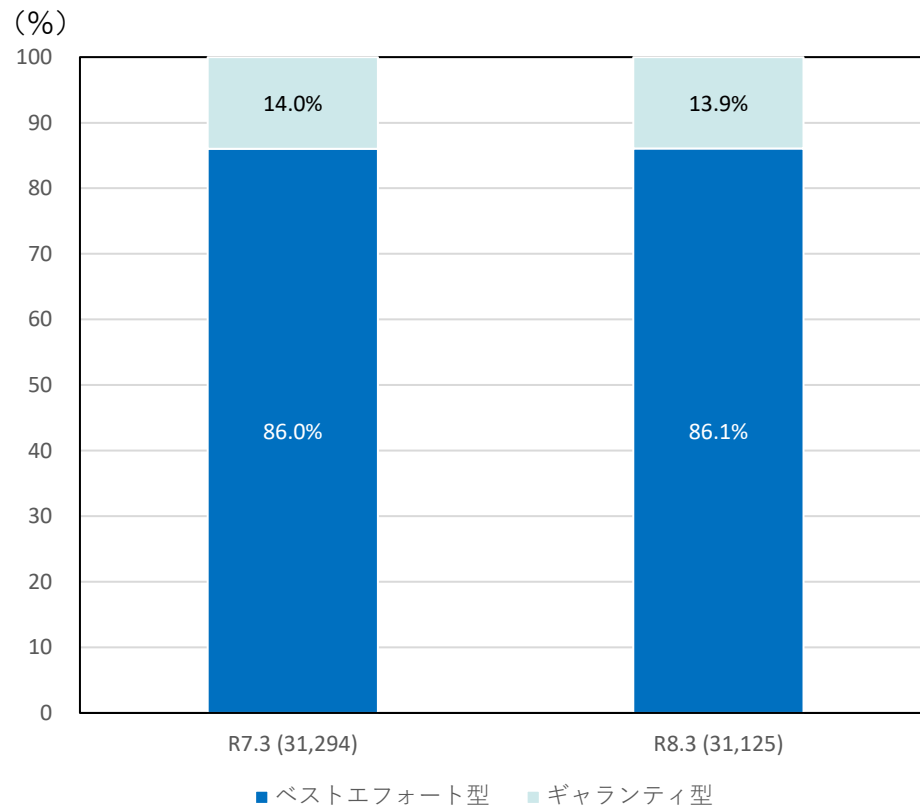
※インターネット接続状況(接続方式種別別(2))は、それぞれの質問を選択した学校数を学校総数で除して算出した値である。

※ このグラフでの固定系通信とは集約接続・直接接続を問わない。

※()は当グラフ該当学校数

⑤インターネット接続状況 (契約種別別)

R8年3月1日現在



※インターネット接続状況(契約種別別)は、それぞれの質問を選択した学校数を単独で移動系通信システム(LTE等)を利用している学校及びインターネット未接続の学校を除く学校総数で除して算出した値である。

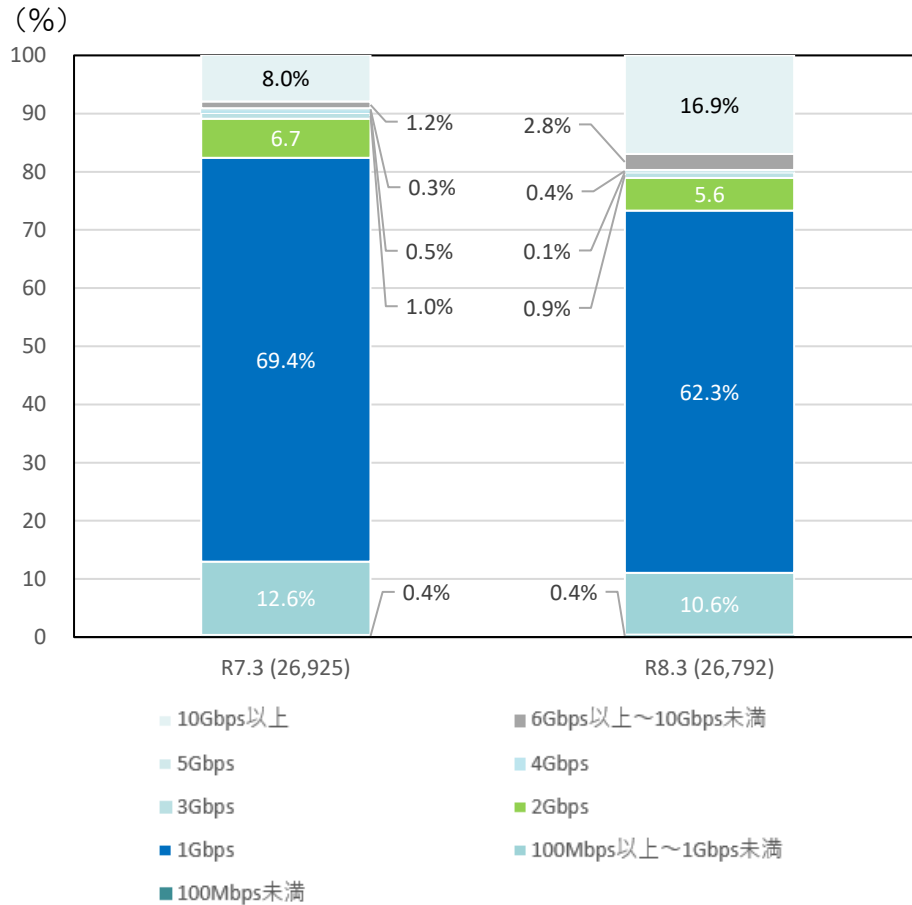
※本調査におけるギャランティ型とは、突発的な事態を除き契約帯域を常に利用できるサービスである。

※本調査におけるベストエフォート型とは、契約上提示された理論上の最大通信帯域を上限とし、最大限に努力した帯域で接続するサービスである。

※()は当グラフ該当学校数

⑥インターネット接続状況 (ベストエフォート型のうち接続回線速度(帯域)別)

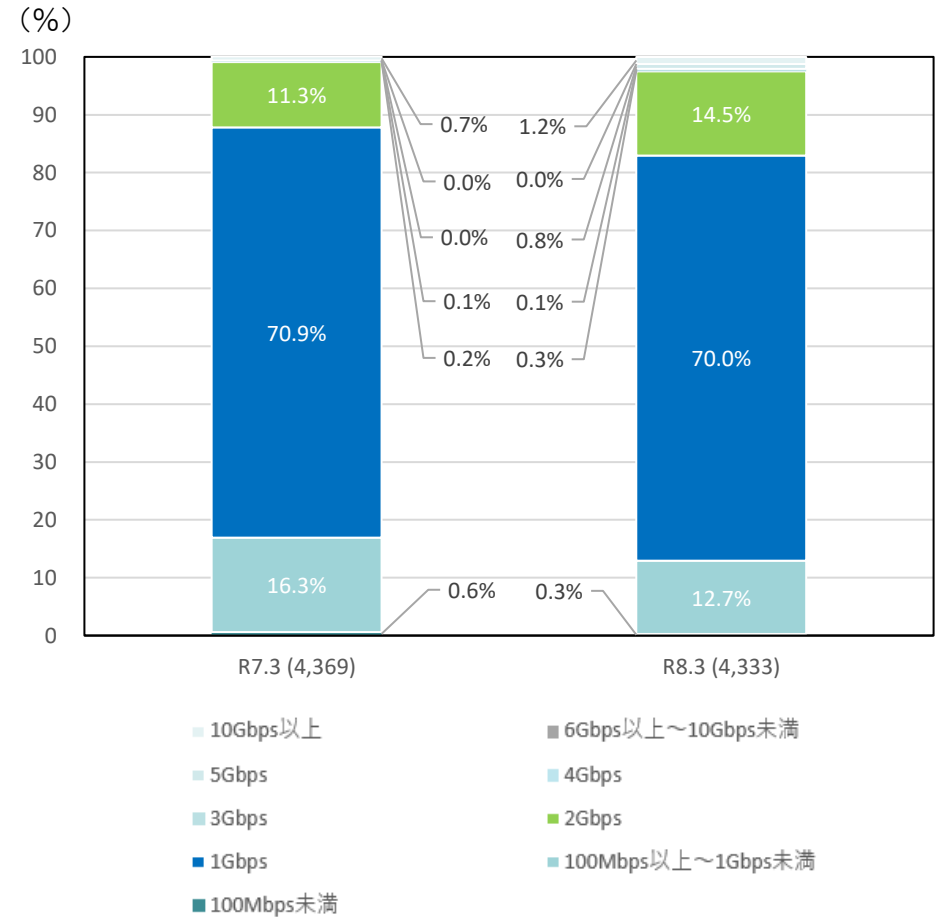
R8年3月1日現在



※インターネット接続状況(ベストエフォート型のうち接続回線速度(帯域)別)は、それぞれの質問を選択した学校数をベストエフォート型を選択した学校総数で除して算出した値である。
 ※回線速度は理論上の下り最大値。
 ※()は当グラフ該当学校数

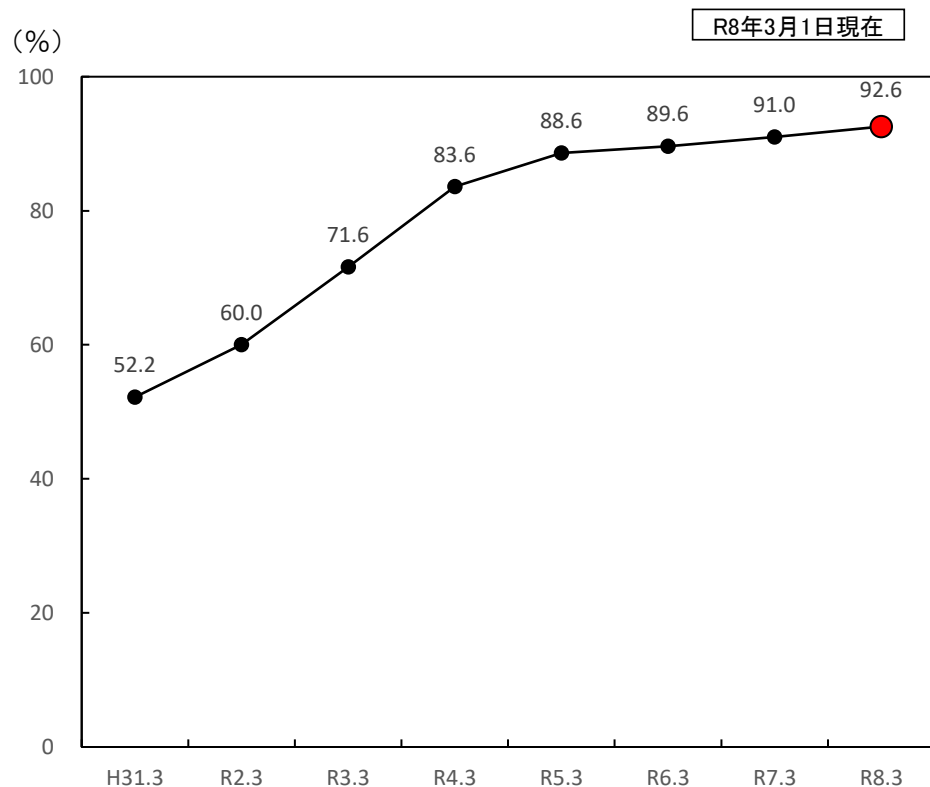
⑥インターネット接続状況 (ギランティ型のうち接続回線速度(帯域)別)

R8年3月1日現在



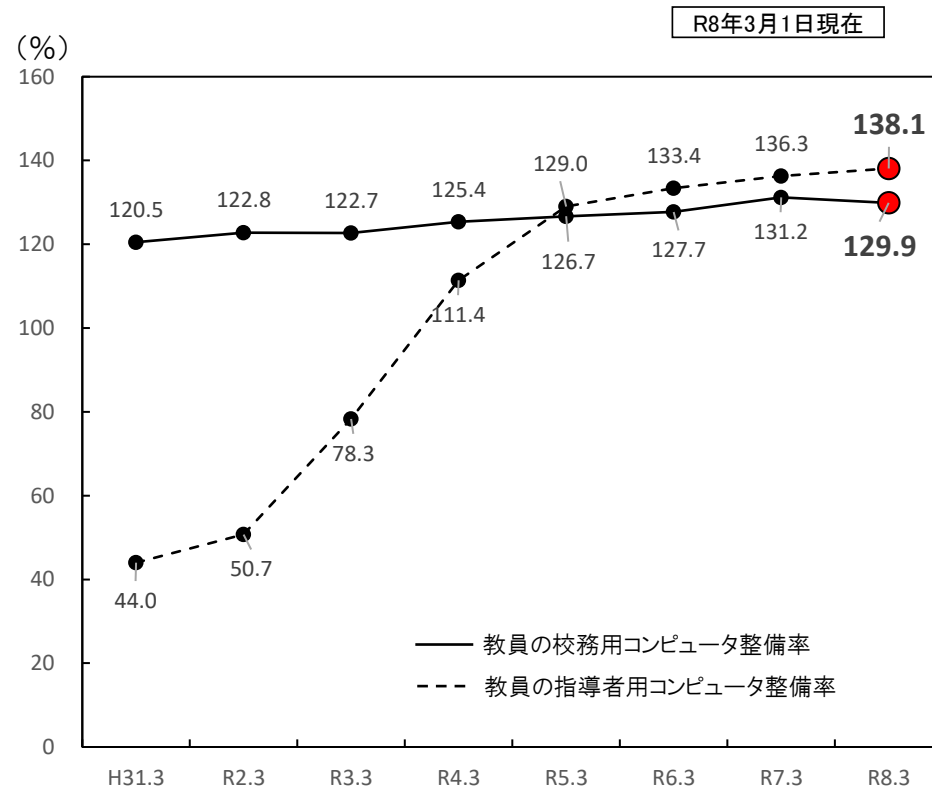
※インターネット接続状況(ギランティ型のうち接続回線速度(帯域)別)は、それぞれの質問を選択した学校数をギランティ型を選択した学校総数で除して算出した値である。
 ※回線速度は理論上の下り最大値。
 ※()は当グラフ該当学校数

⑦普通教室の大型提示装置整備率



- ※「大型提示装置」とは、※ H31.3からR6.3までにおいてはプロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。R7.3以降においてはプロジェクタ、大型ディスプレイ、電子黒板のことをいう。
- ※ 普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。
- ※ 可搬型の機器を複数の教室で使用している場合は、二重計上せず、主に使用している教室をカウントする。

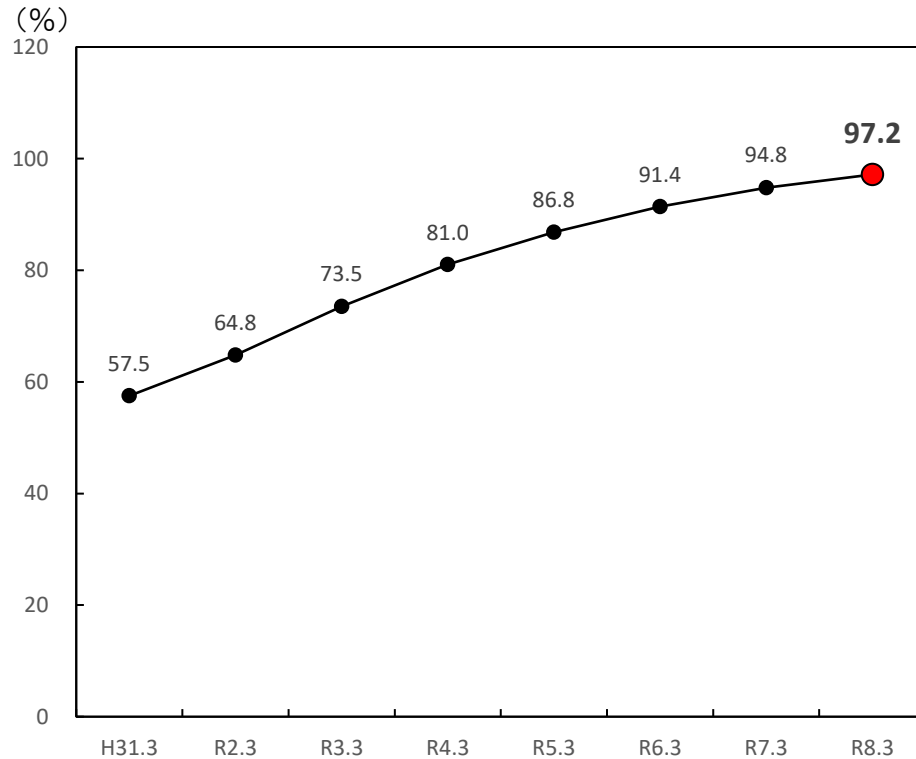
⑧教員用コンピュータの整備率



- ※ 教員の校務用コンピュータ整備率は、校務用コンピュータの総数(指導者用との兼用PC含む)を教員の総数で除して算出した値である。
- ※ 教員1人1台に加えて職員室等に設置している共用の校務用コンピュータをカウントしている場合もあることから100%を超過する。
- ※ 教員の指導者用コンピュータ整備率は、指導者用コンピュータ(校務用との兼用PC含む)の総数を教員の総数で除して算出した値である。
- ※「指導者用コンピュータ」は、教員が使用するために配備されたものをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まない。
- ※「可動式コンピュータ(教員が1人1台あるいは数人で使用するために配備されたコンピュータ(ノート型(タブレット型を含む)))」を含む。

⑨統合型校務支援システム整備率

R8年3月1日現在



※ 統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

※ 「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう(次世代校務支援システム(マルチテナント構成のクラウド型校務支援システム等)も含む)。なお、教職員等が作成したエクセルやアクセス等のマクロプログラムは含まない。

2. 学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等

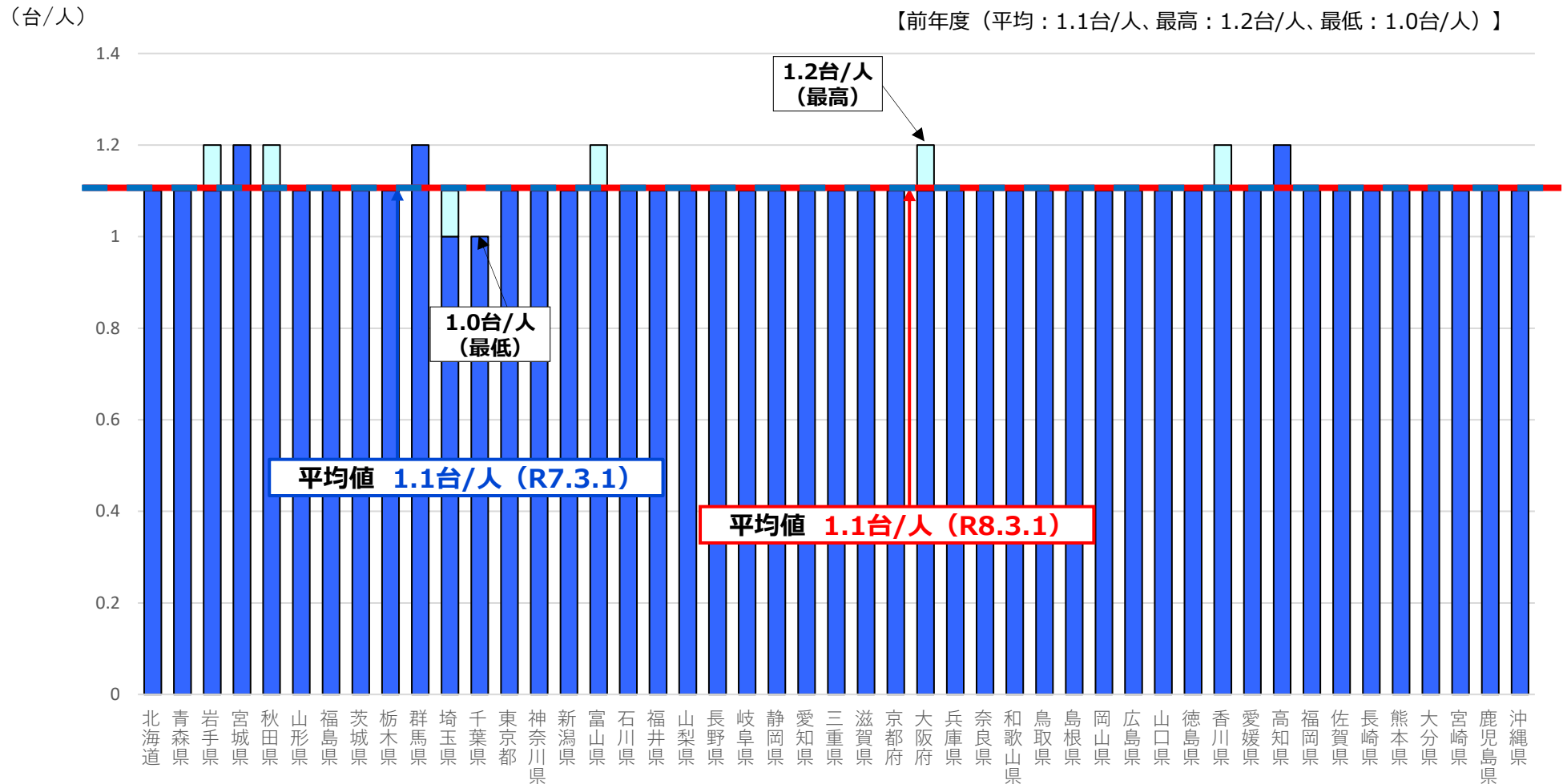
R8年3月1日現在

	全学校種	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
学校数	31,808	18,060	8,903	254	3,427	35	1,129
児童生徒数	10,717,138	5,698,429	2,832,094	82,502	1,926,725	23,799	153,589
普通教室数	491,269	278,233	115,982	4,731	60,235	744	31,344
学習者用コンピュータ台数	11,881,981	6,164,090	3,103,545	89,769	2,314,256	27,747	182,574
校務用コンピュータ台数	1,153,501	525,004	290,397	11,344	221,766	2,247	102,743
指導者用コンピュータ台数	1,226,324	566,146	314,469	12,661	232,374	2,618	98,056
児童生徒1人当たりの学習用コンピューター台数	1.1/台	1.1/台	1.1/台	1.1/台	1.2/台	1.2/台	1.2/台
無線LANまたは移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	99.4%	99.5%	99.3%	99.9%	99.5%	100%	98.1%
普通教室の無線LANの整備率	97.5%	97.2%	97%	98.6%	99.4%	100%	97.6%
普通教室の大型提示装置整備率	92.6%	94.6%	93.4%	93.8%	94.7%	97.6%	66.4%
教員の校務用コンピュータ整備率	129.9%	129.2%	127.6%	130.4%	139%	117.7%	122.4%
教員の指導者用コンピュータ整備率	138.1%	139.3%	138.2%	145.5%	145.7%	137.1%	116.8%
統合型校務支援システム整備率	97.2%	97.3%	96.7%	92.1%	99.6%	100%	92%

※児童生徒数は、令和7年5月1日現在の児童生徒数である。

3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況等

①児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数



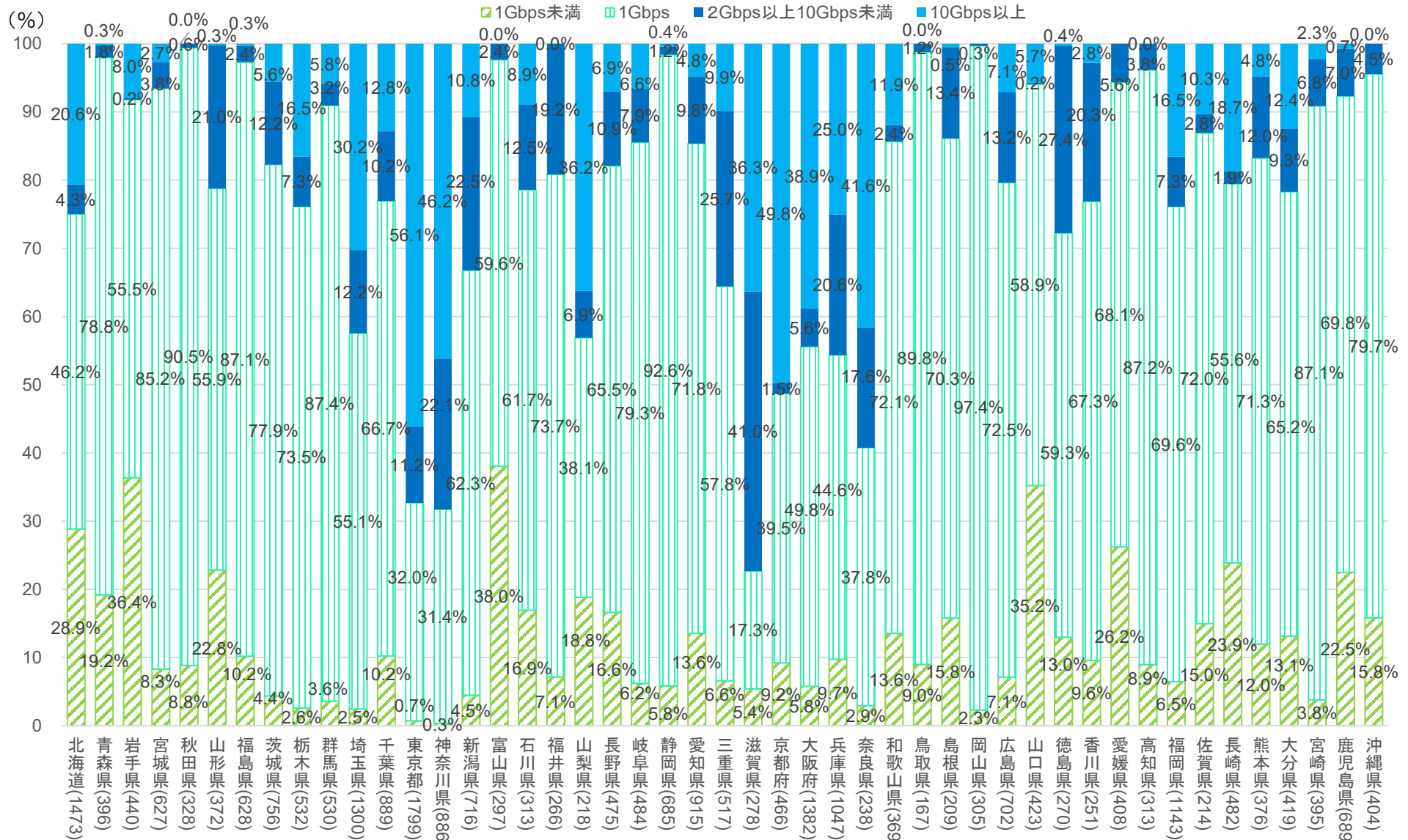
※ H31.3からR6.3までについて、「学習者用コンピュータ」は「教育用コンピュータ」のうち、児童生徒が使用するために配備されたものをいう。

※ 「学習者用コンピュータ」はタブレット型コンピュータ(平板状の外形を備え、タッチパネル式などの表示／入力部を持ったコンピュータ)のほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む。

※ 「児童生徒1人あたりの学習者用コンピュータ台数」は、「学習者用コンピュータ」の総数を児童生徒の総数で除して算出した値である。

前年度調査からの増加分

②都道府県別インターネット接続状況(ベストエフォート型のうち接続回線速度(帯域)別)

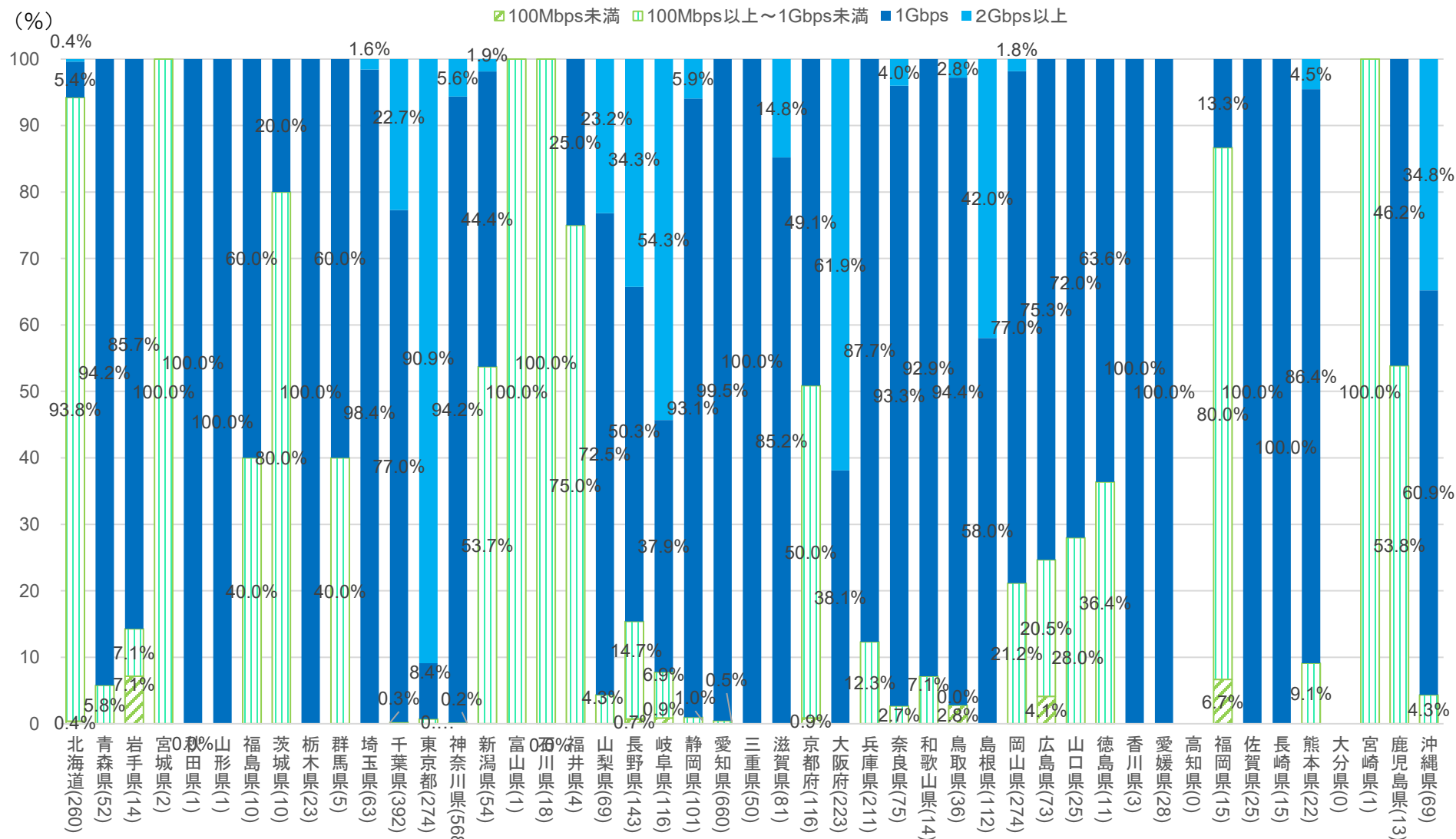


※インターネット接続状況(ベストエフォート型のうち接続回線速度(帯域)別)は、それぞれの質問を選択した学校数を都道府県のベストエフォート型を選択した学校総数で除して算出した値である。

※回線速度は理論上の下り最大値。

※()は当グラフ該当学校数

②都道府県別インターネット接続状況(ギランティ型のうち接続回線速度(帯域)別)



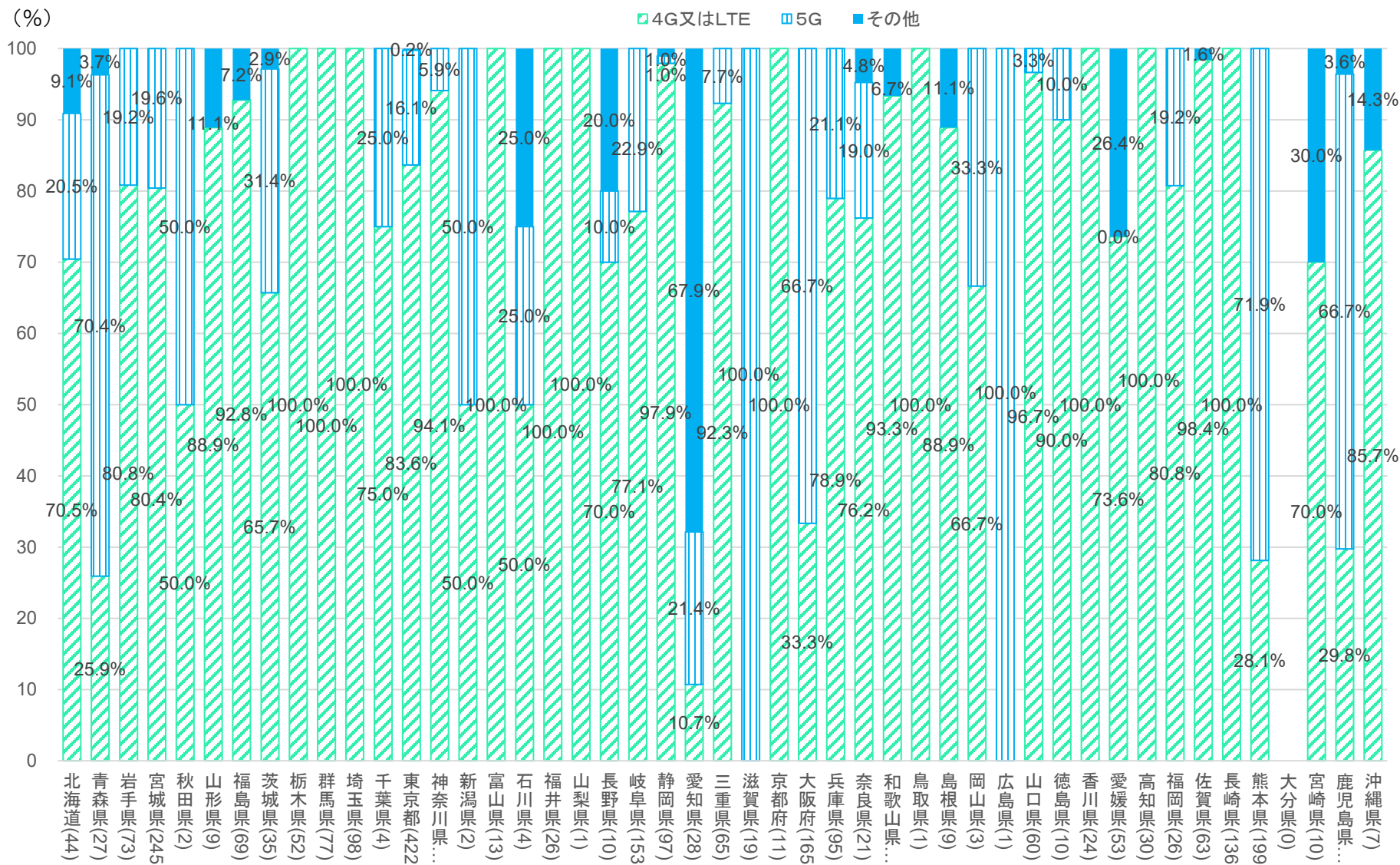
※インターネット接続状況(ギランティ型のうち接続回線速度(帯域)別)は、それぞれの質問を選択した学校数を都道府県のギランティ型を選択した学校総数で除して算出した値である。

※回線速度は理論上の下り最大値。

※グラフがない都道府県については、当グラフでの該当データなし。

※()は当グラフ該当学校数

②都道府県別インターネット接続状況(移動系通信のうち契約種別別)

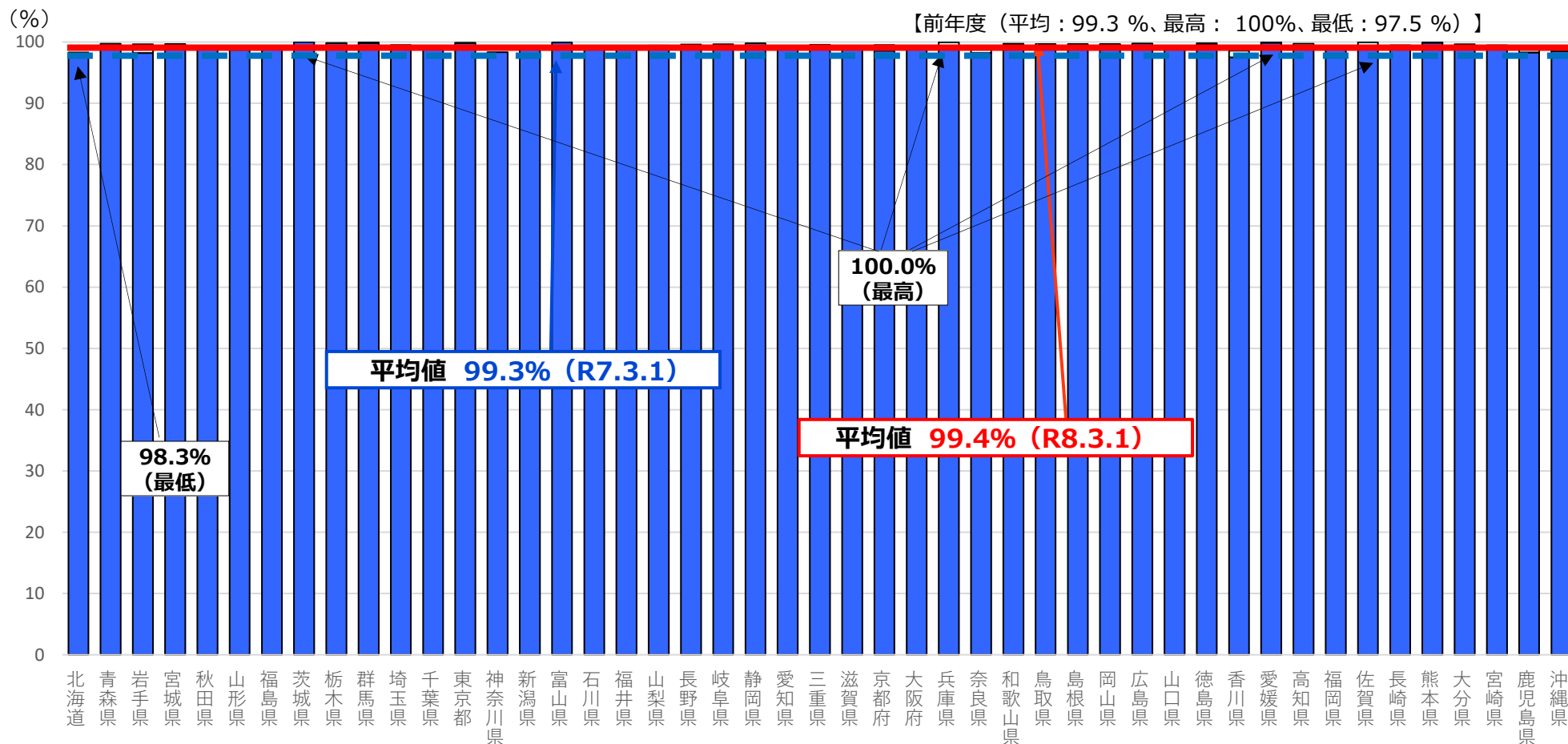


※インターネット接続状況(移動系通信のうち契約種別別)は、それぞれの質問を選択した学校数を都道府県の移動系通信通信を選択した学校総数で除して算出した値である。

※グラフがない都道府県については、当グラフでの該当データなし。

※()は当グラフ該当学校数

③無線LAN又は移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合

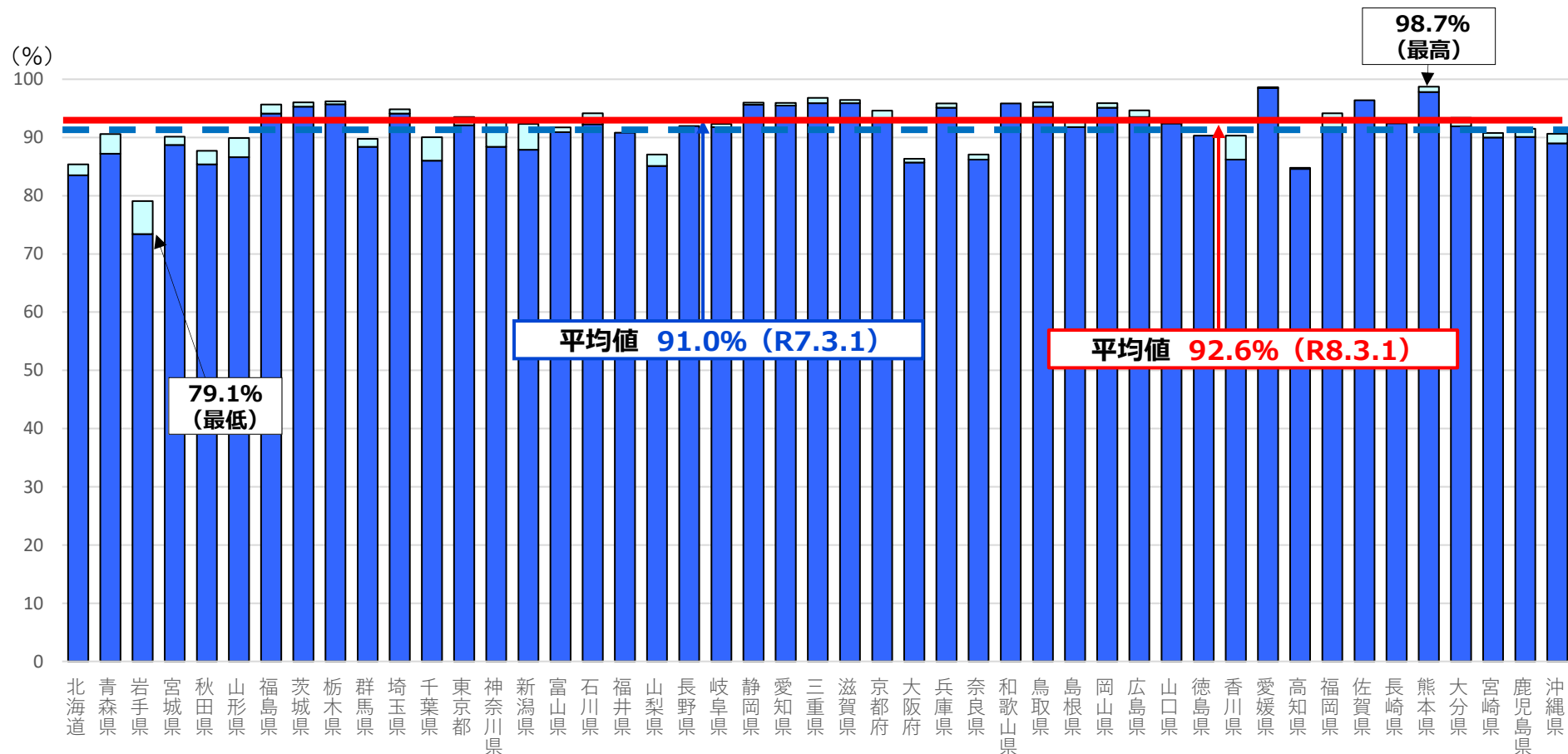


※ 無線LAN又は移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合は、無線LANを整備している普通教室の総数に移动通信システム(LTE等)を利用している学校の普通教室の総数を加えたものから、LTEを利用している学校のうち、無線LAN整備済の普通教室数を減じた数を普通教室の総数で除して算出した値である。

■ 前年度調査からの増加分

④普通教室の大型提示装置整備率

【前年度（平均：91.0%、最高：98.5%、最低：73.4%）】



※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、大型ディスプレイ、電子黒板のことをいう。

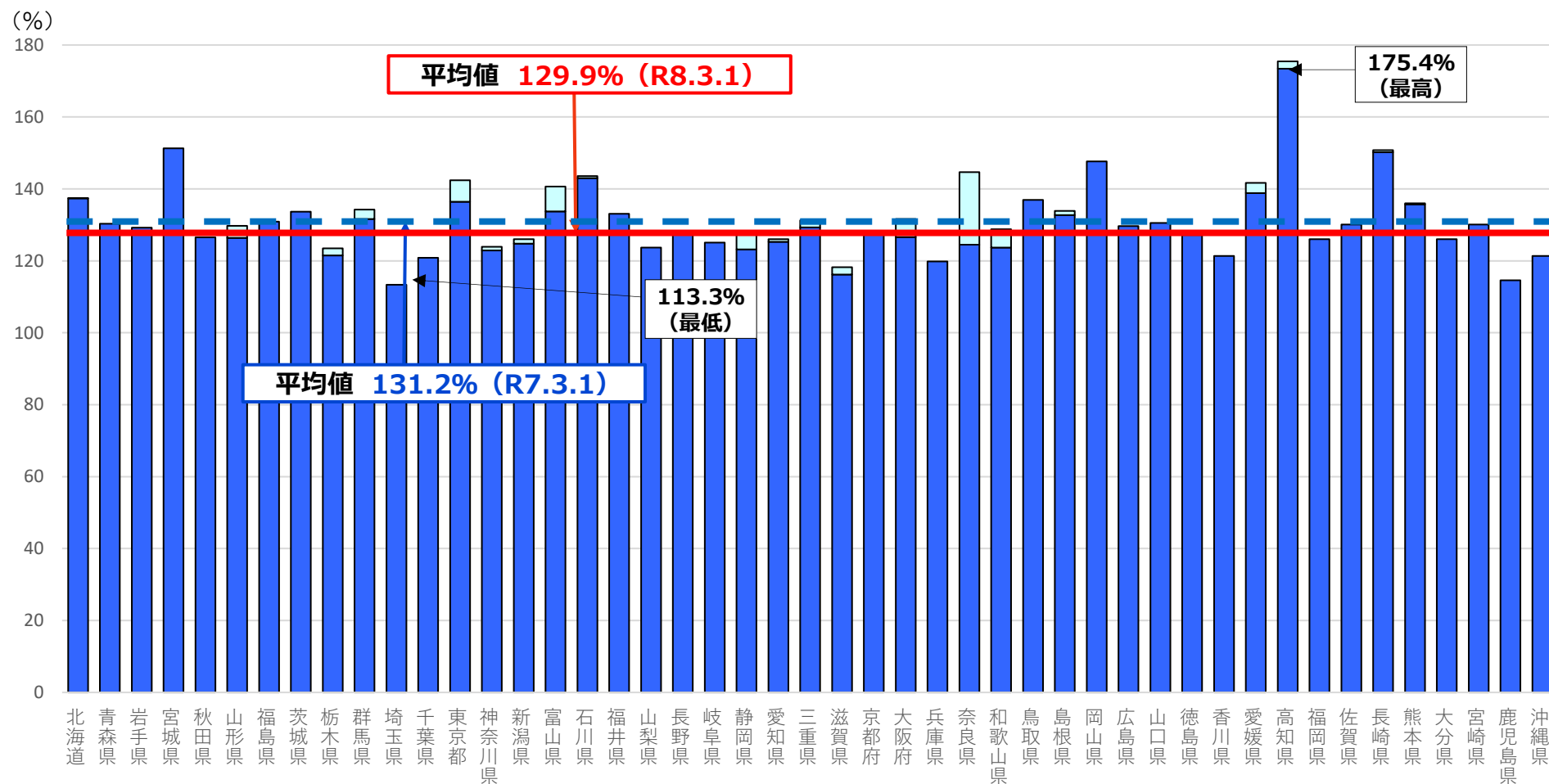
※ 普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。

※ 可搬型の機器を複数の教室で使用している場合は、二重計上せず、主に使用している教室をカウントする。

前年度調査からの増加分

⑤教員の校務用コンピュータ整備率

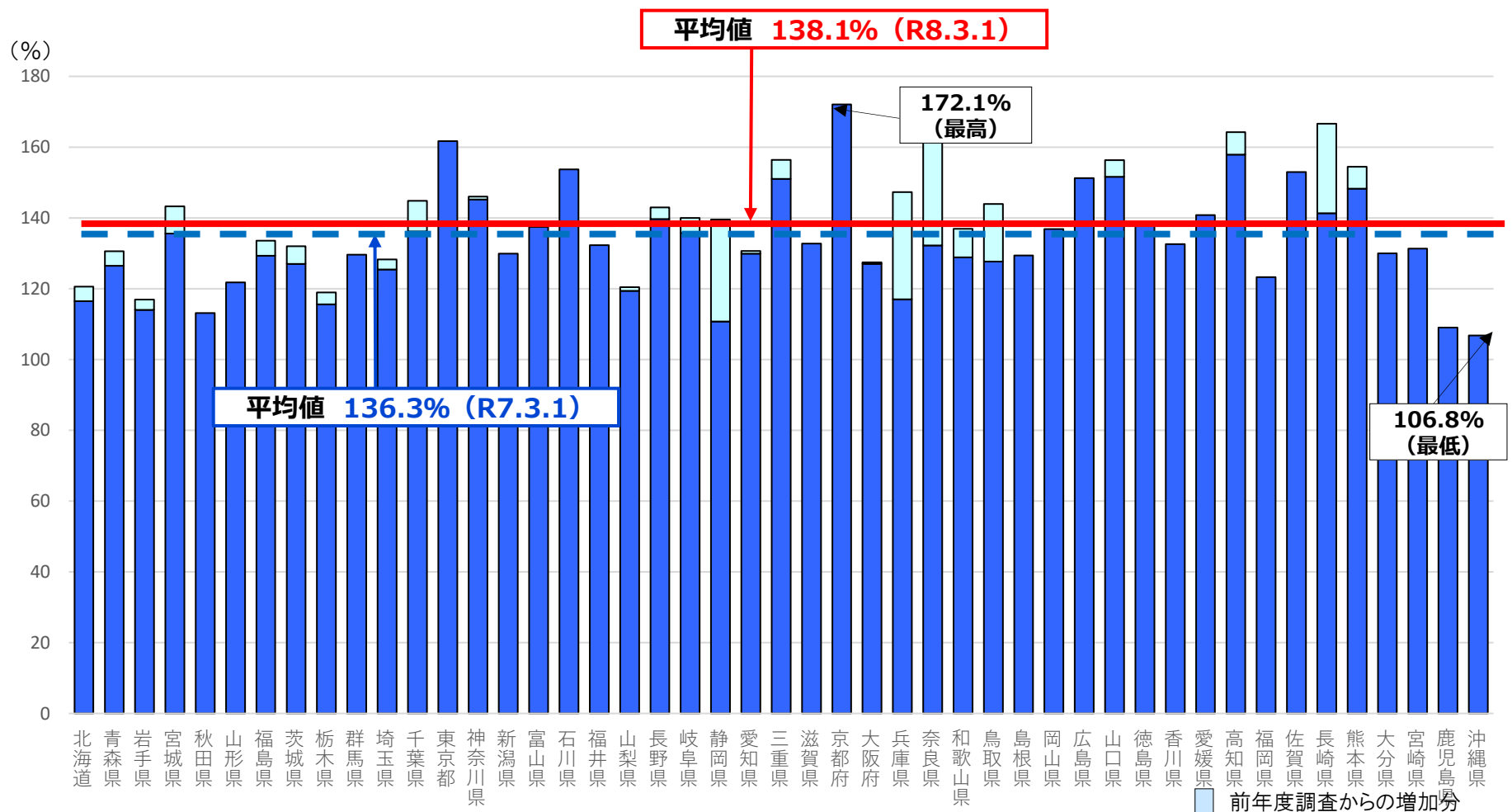
【前年度（平均：131.2%、最高：175.0%、最低：116.2%）】



※ 教員の校務用コンピュータ整備率は、校務用コンピュータ(指導者用との兼用PC含む)の総数を教員の総数で除して算出した値である。
 ※ 教員1人1台に加えて職員室等に設置している共用の校務用コンピュータをカウントしている場合もあることから100%を超過する。

⑥教員の指導者用コンピュータ整備率

【前年度（平均：136.3 %、最高：178.7%、最低：109.3%）】

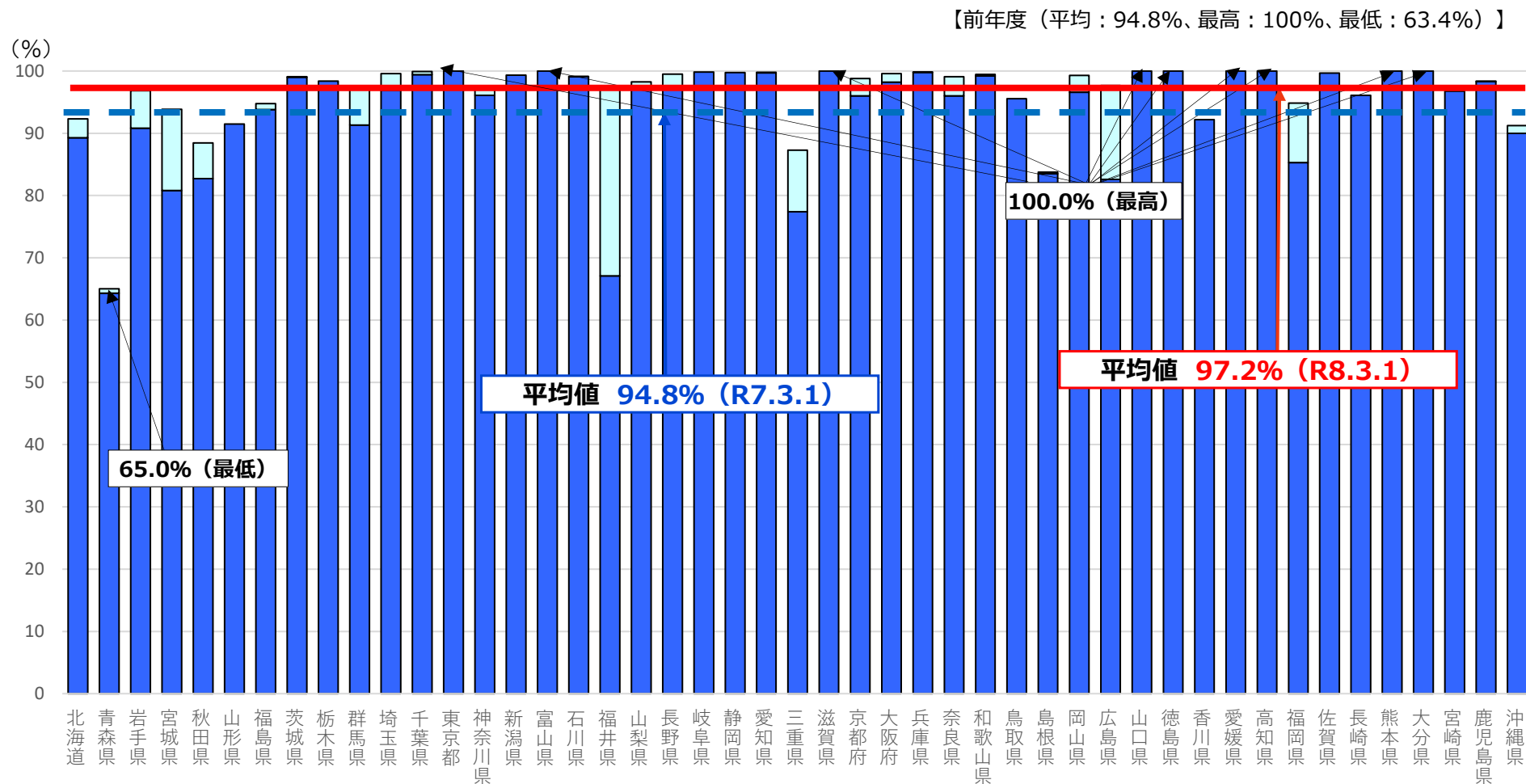


※ 教員の指導用コンピュータ整備率は、指導者用コンピュータ(校務用との兼用PC含む)の総数を教員の総数で除して算出した値である。

※ 「指導者用コンピュータ」は教員が使用するために配備されたものをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まない。

※ 「可動式コンピュータ(教員が1人1台あるいは数人で使用するために配備されたコンピュータ(ノート型(タブレット型を含む)))」を含む。

⑦統合型校務支援システム整備率



※ 統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

※ 「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう(次世代校務支援システム(マルチテナント構成のクラウド型校務支援システム等)も含む)。なお、教職員等が作成したエクセルやアクセス等のマクロプログラムは含まない。

4. 都道府県別順位 学校における主なICT環境の整備状況

①児童生徒1人当たりの
学習者用コンピュータ数

R8.3.1現在

順位	都道府県名	台/人
1	岩手県	1.2
1	宮城県	1.2
1	秋田県	1.2
1	群馬県	1.2
1	富山県	1.2
1	大阪府	1.2
1	香川県	1.2
1	高知県	1.2
9	北海道	1.1
9	青森県	1.1
9	山形県	1.1
9	福島県	1.1
9	茨城県	1.1
9	栃木県	1.1
9	埼玉県	1.1
9	東京都	1.1
9	神奈川県	1.1
9	新潟県	1.1
9	石川県	1.1
9	福井県	1.1
9	山梨県	1.1
9	長野県	1.1
9	岐阜県	1.1
9	静岡県	1.1
9	愛知県	1.1
9	三重県	1.1
9	滋賀県	1.1
9	京都府	1.1
9	奈良県	1.1
9	和歌山県	1.1
9	兵庫県	1.1
9	鳥取県	1.1
9	島根県	1.1
9	岡山県	1.1
9	広島県	1.1
9	山口県	1.1
9	徳島県	1.1
9	愛媛県	1.1
9	福岡県	1.1
9	佐賀県	1.1
9	長崎県	1.1
9	熊本県	1.1
9	大分県	1.1
9	宮崎県	1.1
9	鹿児島県	1.1
9	沖縄県	1.1
47	千葉県	1.0
平均		1.1

③無線LAN又は移動通信システム
(LTE等)によりインターネット接続を
行う普通教室の割合

R8.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	茨城県	100.0
1	兵庫県	100.0
1	愛媛県	100.0
1	佐賀県	100.0
5	群馬県	99.9
5	東京都	99.9
5	富山県	99.9
5	熊本県	99.9
9	栃木県	99.9
9	静岡県	99.8
9	広島県	99.8
9	徳島県	99.8
13	青森県	99.7
13	宮城県	99.7
13	和歌山県	99.7
13	鳥取県	99.7
13	島根県	99.7
13	岡山県	99.7
13	高知県	99.7
20	岩手県	99.6
20	長野県	99.6
20	岐阜県	99.6
20	三重県	99.6
20	大分県	99.6
25	埼玉県	99.5
25	京都府	99.5
25	長崎県	99.5
25	宮崎県	99.5
29	山梨県	99.4
29	大阪府	99.4
29	鹿児島県	99.4
32	福島県	99.3
33	石川県	99.2
33	福井県	99.2
33	福岡県	99.2
36	千葉県	99.1
36	奈良県	99.1
38	秋田県	99.0
38	新潟県	99.0
38	山口県	99.0
38	沖縄県	99.0
42	滋賀県	98.9
43	愛知県	98.8
44	山形県	98.7
45	香川県	98.6
46	神奈川県	98.4
47	北海道	98.3
平均		99.4

④普通教室の大型提示装置整備率

R8.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	熊本県	98.7
2	愛媛県	98.6
3	三重県	96.8
4	滋賀県	96.4
4	佐賀県	96.4
6	栃木県	96.2
7	茨城県	96.0
7	静岡県	96.0
7	鳥取県	96.0
10	愛知県	95.9
10	岡山県	95.9
12	兵庫県	95.8
12	和歌山県	95.8
14	福島県	95.6
15	埼玉県	94.8
16	広島県	94.7
17	京都府	94.6
18	石川県	94.1
18	福岡県	94.1
20	東京都	93.5
21	大分県	93.4
22	島根県	93.3
23	山口県	93.2
24	神奈川県	93.0
25	長崎県	92.4
26	岐阜県	92.3
27	新潟県	92.3
28	長野県	92.0
29	富山県	91.7
30	鹿児島県	91.5
31	福井県	90.8
31	宮崎県	90.8
33	沖縄県	90.7
34	青森県	90.6
35	徳島県	90.3
35	香川県	90.3
37	宮城県	90.1
38	千葉県	90.0
39	山形県	89.9
40	群馬県	89.8
41	秋田県	87.7
41	山梨県	87.1
41	奈良県	87.1
44	大阪府	86.4
45	北海道	85.4
46	高知県	84.8
47	岩手県	79.1
平均		92.6

⑤教員の校務用コンピュータ整備率

R8.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	高知県	175.4
2	宮城県	151.3
3	長崎県	150.8
4	岡山県	147.6
5	奈良県	144.7
6	石川県	143.6
7	東京都	142.4
8	愛媛県	141.7
9	富山県	140.6
10	北海道	137.5
11	鳥取県	137.0
12	熊本県	136.0
13	群馬県	134.3
14	島根県	133.8
15	茨城県	133.7
16	福井県	133.0
17	大阪府	131.6
18	三重県	131.3
19	福島県	130.9
20	山口県	130.5
21	青森県	130.3
22	佐賀県	130.1
22	宮崎県	130.1
24	山形県	129.7
25	広島県	129.6
26	岩手県	129.2
27	和歌山県	128.8
28	京都府	128.3
29	静岡県	128.2
30	長野県	128.0
31	徳島県	127.2
32	秋田県	126.5
33	新潟県	126.0
33	福岡県	126.0
33	大分県	126.0
36	愛知県	126.0
37	岐阜県	125.1
38	神奈川県	123.9
39	山梨県	123.7
40	栃木県	123.5
41	香川県	121.4
42	沖縄県	121.3
43	千葉県	120.9
44	兵庫県	119.8
45	滋賀県	118.2
46	鹿児島県	114.6
47	埼玉県	113.3
平均		129.9

⑥教員の指導者用コンピュータ整備率

R8.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	京都府	172.1
2	長崎県	166.6
3	高知県	164.3
4	奈良県	162.2
5	東京都	161.7
6	三重県	156.4
7	山口県	156.3
8	熊本県	154.4
9	石川県	153.7
10	佐賀県	153.0
11	広島県	151.3
12	兵庫県	147.3
13	神奈川県	146.1
14	千葉県	144.8
15	鳥取県	144.0
16	宮城県	143.3
17	長野県	143.0
18	愛媛県	140.8
19	岐阜県	140.0
20	静岡県	139.6
21	徳島県	137.9
22	富山県	137.4
23	和歌山県	136.9
23	岡山県	136.9
25	福島県	133.5
26	滋賀県	132.7
27	香川県	132.6
28	福井県	132.3
29	茨城県	132.0
30	宮崎県	131.3
31	青森県	130.6
31	愛知県	130.6
33	大分県	130.0
34	新潟県	129.9
35	群馬県	129.6
36	島根県	129.4
37	埼玉県	128.3
38	大阪府	127.4
39	福岡県	123.3
40	山形県	121.8
41	北海道	120.6
42	山梨県	120.4
43	栃木県	118.9
44	岩手県	116.9
45	秋田県	113.1
46	鹿児島県	109.0
47	沖縄県	106.8
平均		138.1

⑦統合型校務支援システム整備率

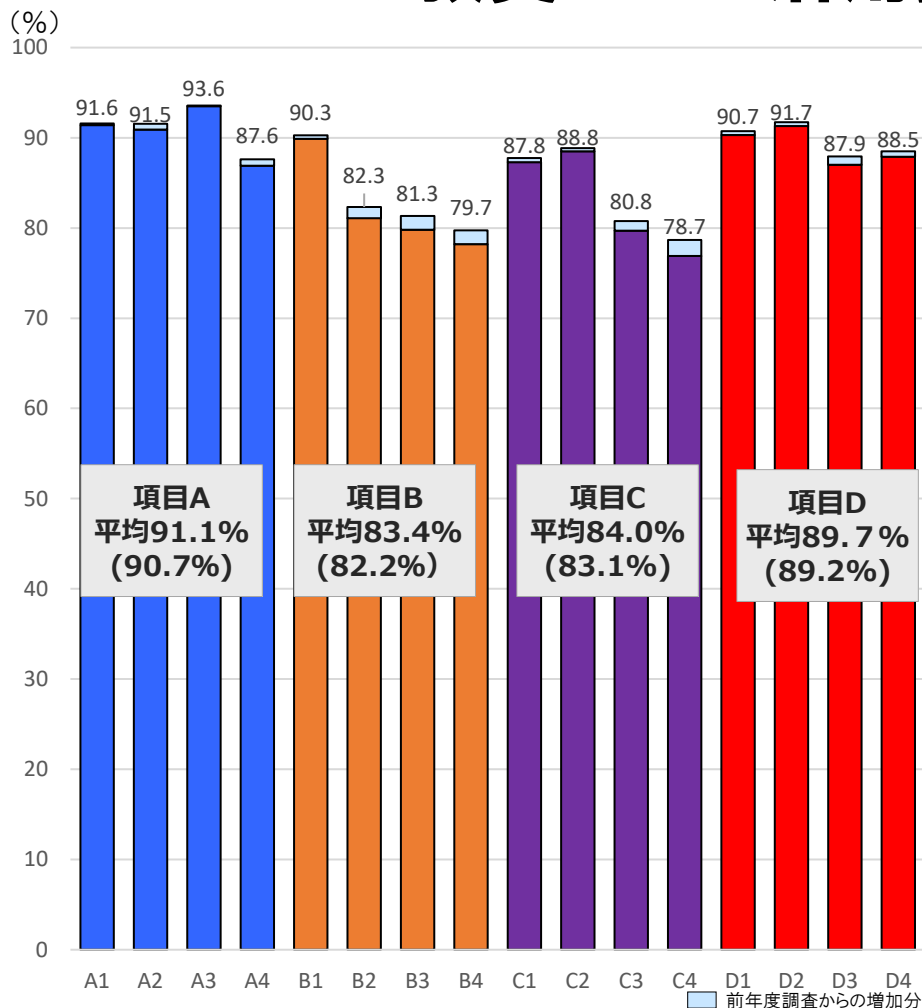
R8.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	東京都	100.0
1	富山県	100.0
1	滋賀県	100.0
1	山口県	100.0
1	徳島県	100.0
1	愛媛県	100.0
1	高知県	100.0
1	熊本県	100.0
1	大分県	100.0
10	千葉県	99.9
11	静岡県	99.8
11	岐阜県	99.8
11	愛知県	99.8
11	兵庫県	99.8
15	佐賀県	99.7
16	埼玉県	99.6
16	大阪府	99.6
18	長野県	99.5
18	和歌山県	99.5
20	新潟県	99.4
21	岡山県	99.3
22	茨城県	99.1
22	石川県	99.1
22	奈良県	99.1
25	京都府	98.8
26	栃木県	98.4
26	鹿児島県	98.4
28	山梨県	98.3
29	広島県	97.7
30	福井県	97.5
31	群馬県	97.4
32	神奈川県	97.2
33	岩手県	96.9
34	宮崎県	96.7
35	長崎県	96.1
36	鳥取県	95.6
37	福島県	94.8
37	福岡県	94.8
39	宮城県	93.9
40	北海道	92.3
41	香川県	92.2
42	山形県	91.5
43	沖縄県	91.3
44	秋田県	88.4
45	三重県	87.3
46	島根県	83.7
47	青森県	65.0
平均		97.2

※赤線より上は平均値以上の都道府県であり、赤線より下は平均値未満の都道府県である。

教員のICT活用指導力

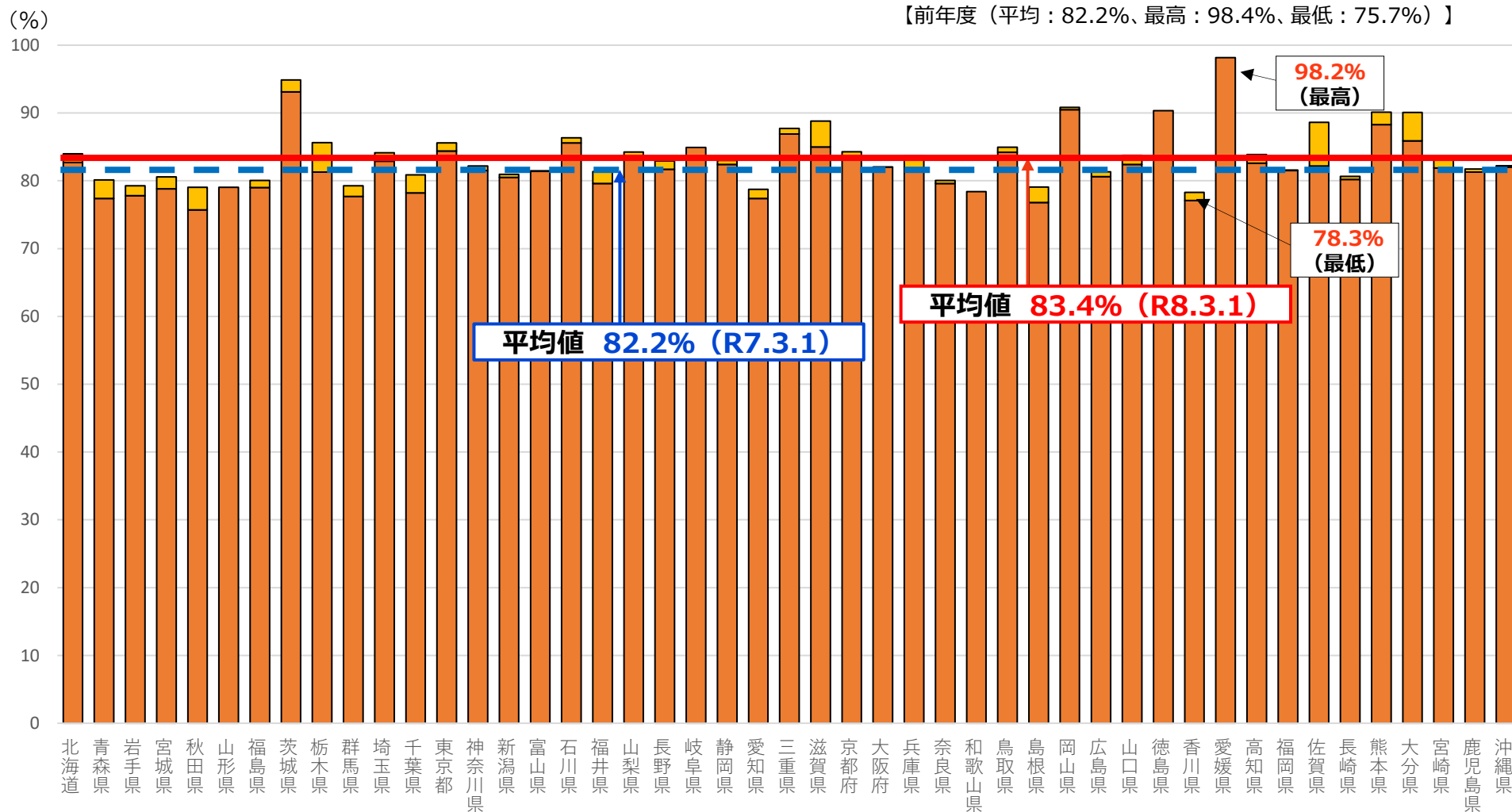
1. 教員のICT活用指導力の状況（16小項目別）



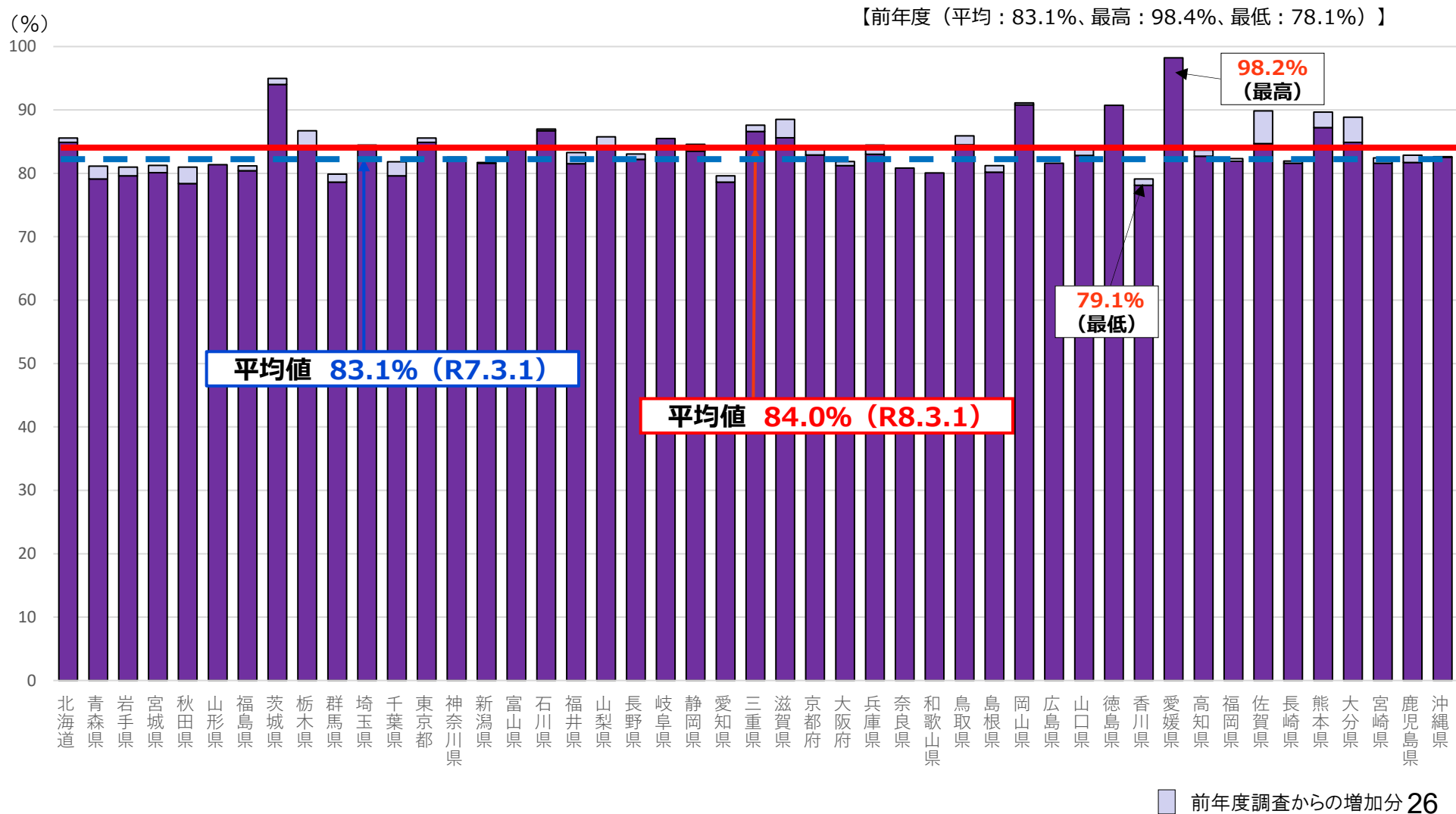
※ ()内の数値は前年度の値。
 ※ 文部科学省「教員のICT活用指導力チェックリストの改訂等に関する検討会」において、平成30年度に取りまとめられた4つの大項目(A～D)と16の小項目(A1～D4)からなるチェックリストに基づき、令和7年度において授業を担当している教員が自己評価を行う形で調査を行った。
 ※ 16の小項目(A1～D4)ごとに「できる」「ややできる」「あまりできない」「まったくできない」の4段階評価を行い、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合を、大項目(A～D)ごとに平均して算出した値。

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	
A 1	教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用する。
A 2	授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。
A 3	授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するためにワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。
A 4	学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。
B 授業にICTを活用して指導する能力	
B 1	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B 2	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。
B 3	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。
B 4	グループで話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。
C 児童生徒のICT活用を指導する能力	
C 1	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
C 2	児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
C 3	児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
C 4	児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。
D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	
D 1	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。
D 2	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。
D 3	児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなど、コンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。
D 4	児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。

②大項目B 授業にICTを活用して指導する能力

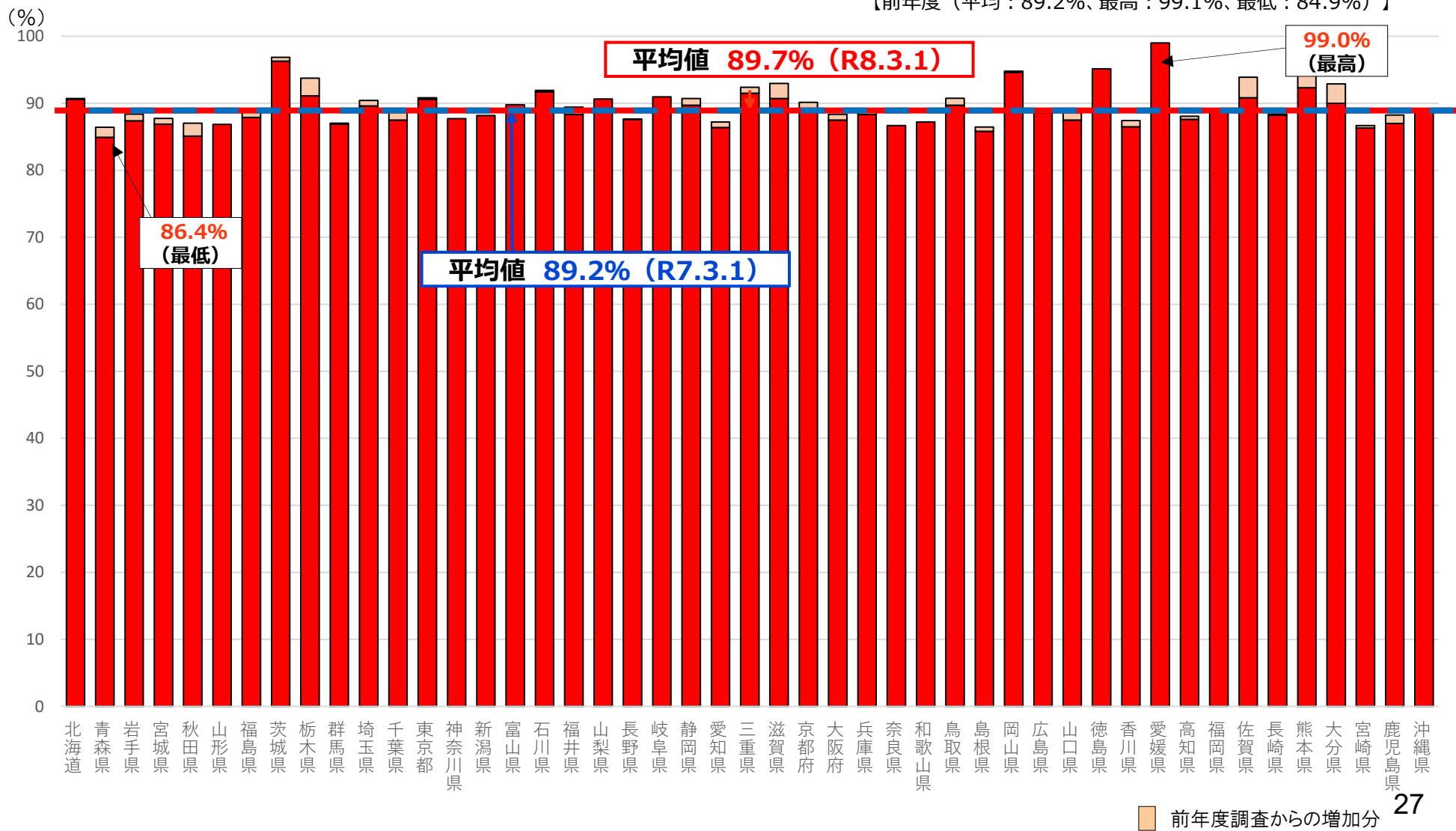


③大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力



④大項目D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

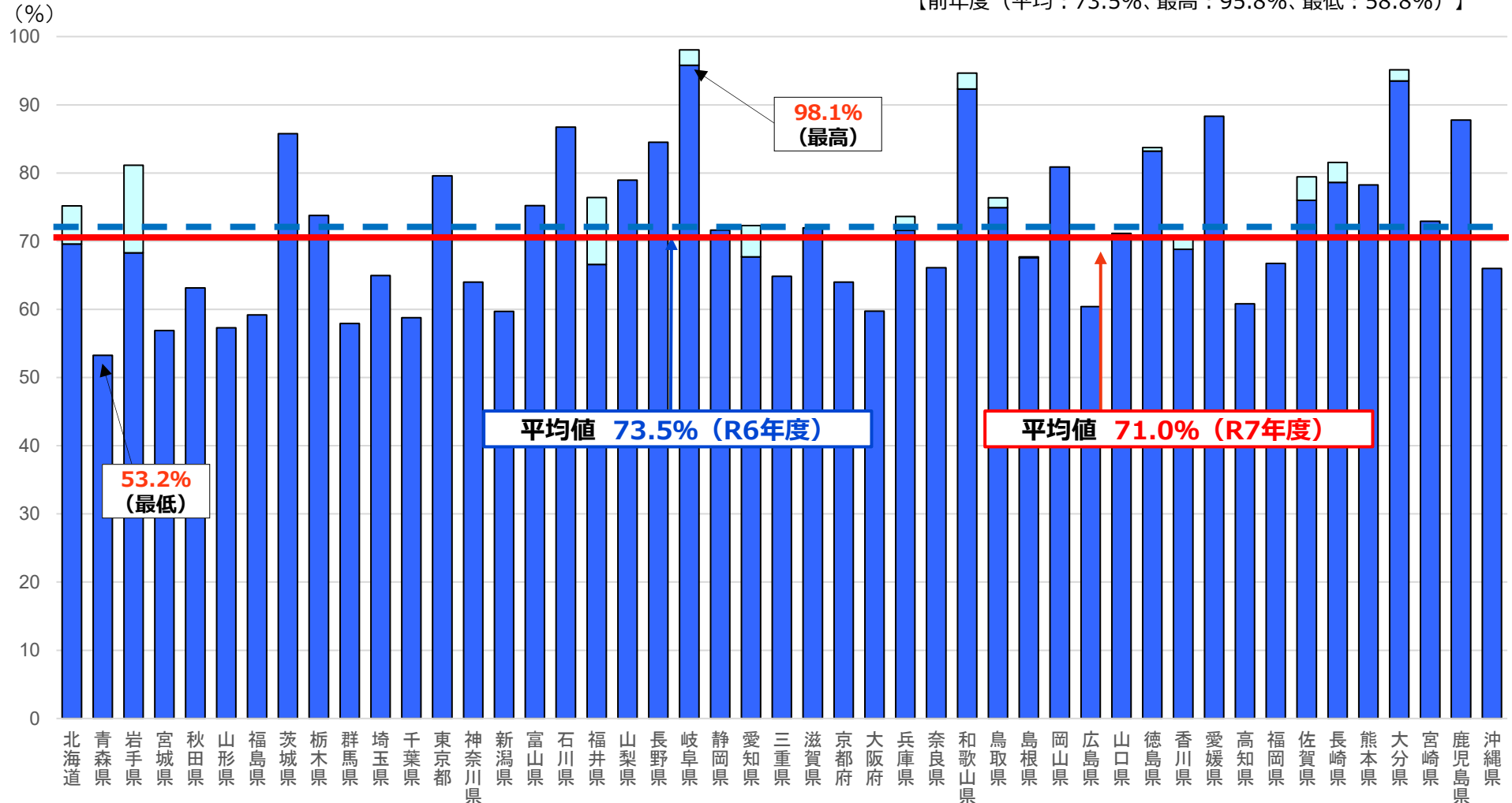
【前年度（平均：89.2%、最高：99.1%、最低：84.9%）】



3. 研修の受講状況

①令和7年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合(都道府県別)

【前年度（平均：73.5%、最高：95.8%、最低：58.8%）】

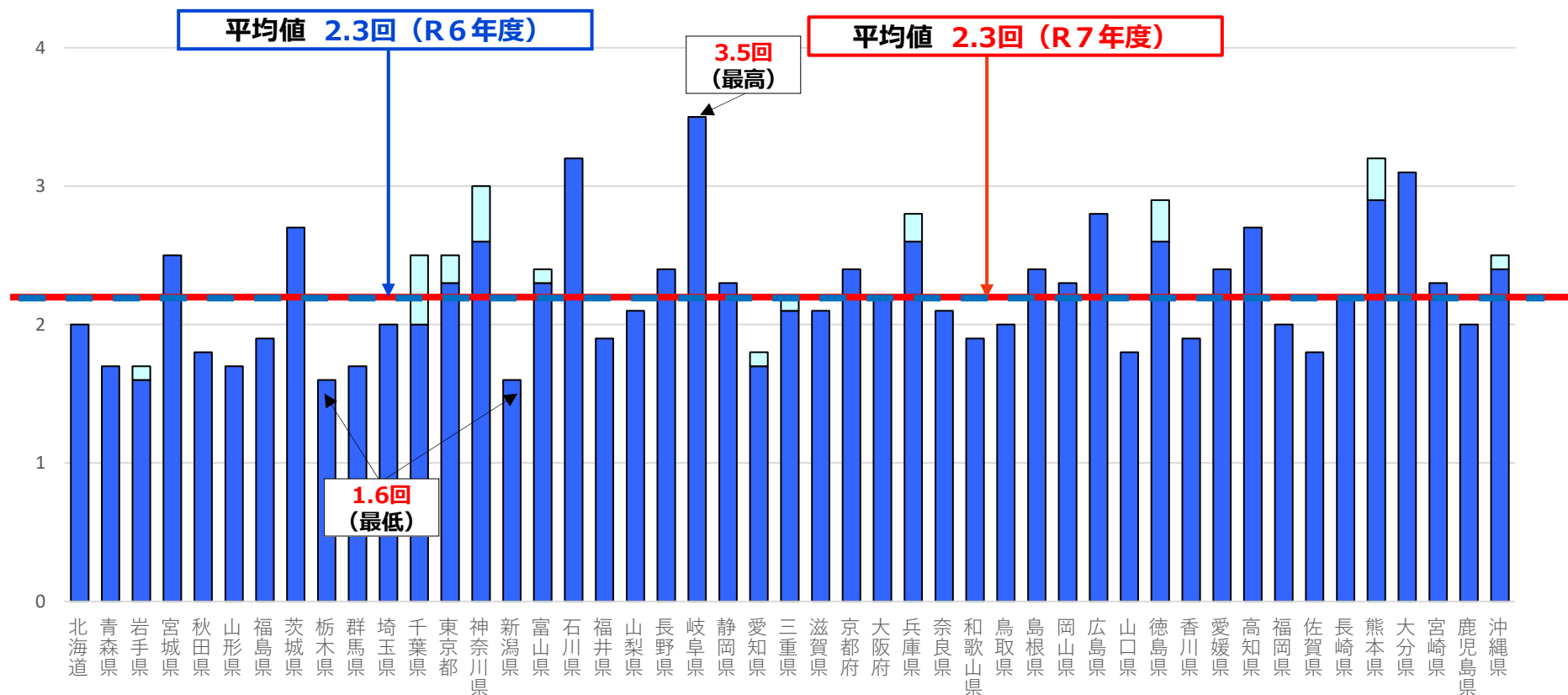


※ 1人の教員が複数の研修を受講している場合も、「1人」とカウントする。
 ※ 令和8年3月末日までの間に受講予定の教員も含む。

前年度調査からの増加分

②令和7年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した 教員1人当たりの平均受講回数(都道府県別)

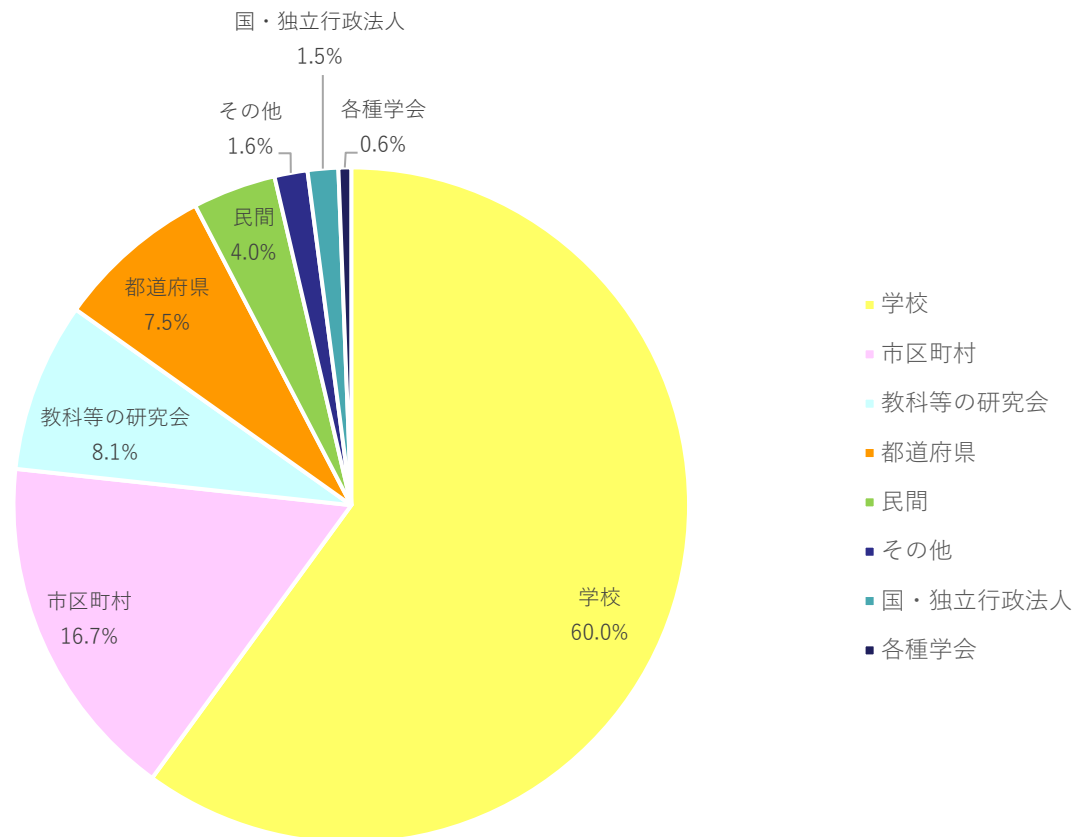
【前年度（平均：2.3回、最高：3.8回、最低：1.6回）】



※ 研修を受講した回数／教員のICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員数
 ※ 複数の教員が同一の研修を受講している場合は、「参加人数×参加回数」(のべ回数)としている。

前年度調査からの増加分

③受講した研修の実施主体割合



各項目の割合(%)は小数点第2位を四捨五入しています。

4. 都道府県別順位 教員のICT活用指導力の状況

大項目A 教材研究・指導の準備・
評価・校務などにICTを活用する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	99.0
2	茨城県	97.4
3	徳島県	94.9
4	熊本県	94.7
5	佐賀県	94.5
6	岡山県	94.4
7	滋賀県	93.9
8	大分県	93.5
9	石川県	93.4
10	三重県	93.2
11	栃木県	93.0
12	沖縄県	92.3
13	東京都	92.1
13	富山県	92.1
13	山口県	92.1
16	埼玉県	92.0
16	岐阜県	92.0
18	鳥取県	91.9
19	福井県	91.5
19	京都府	91.5
21	北海道	91.4
22	兵庫県	91.2
22	高知県	91.2
24	山梨県	91.1
24	静岡県	91.1
26	新潟県	91.0
27	長野県	90.9
28	長崎県	90.5
29	秋田県	90.3
30	鹿児島県	90.2
31	島根県	90.1
31	宮崎県	90.1
33	青森県	90.0
34	福岡県	89.8
35	福島県	89.8
36	山形県	89.6
36	大阪府	89.6
38	岩手県	89.5
38	千葉県	89.5
40	広島県	89.4
41	神奈川県	89.3
41	和歌山県	89.3
43	香川県	89.2
44	宮城県	89.0
44	群馬県	89.0
44	奈良県	89.0
47	愛知県	88.1
平均		91.1

大項目B
授業にICTを活用して指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.2
2	茨城県	94.9
3	岡山県	90.8
4	徳島県	90.3
5	熊本県	90.1
5	大分県	90.1
7	滋賀県	88.8
8	佐賀県	88.6
9	三重県	87.7
10	石川県	86.3
11	栃木県	85.6
11	東京都	85.6
13	鳥取県	85.0
14	岐阜県	84.9
15	京都府	84.3
16	山梨県	84.2
17	埼玉県	84.1
18	北海道	84.0
19	高知県	83.9
20	兵庫県	83.7
20	山口県	83.7
22	宮崎県	83.6
23	静岡県	83.0
24	長野県	82.9
25	神奈川県	82.2
25	沖縄県	82.2
27	大阪府	82.0
28	鹿児島県	81.7
29	福岡県	81.6
30	富山県	81.5
31	福井県	81.4
32	広島県	81.3
33	千葉県	80.9
33	新潟県	80.9
35	宮城県	80.6
35	長崎県	80.6
37	青森県	80.1
38	福島県	80.0
38	奈良県	80.0
40	岩手県	79.3
40	群馬県	79.3
42	秋田県	79.1
42	島根県	79.1
44	和歌山県	79.0
45	愛知県	78.8
46	和歌山県	78.4
47	香川県	78.3
平均		83.4

大項目C
児童生徒のICT活用を指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.2
2	茨城県	95.0
3	岡山県	91.1
4	徳島県	90.7
5	佐賀県	89.9
6	熊本県	89.6
7	大分県	88.8
8	滋賀県	88.5
9	三重県	87.6
10	石川県	87.0
11	栃木県	86.7
12	鳥取県	85.9
13	山梨県	85.8
14	北海道	85.6
14	東京都	85.6
16	岐阜県	85.5
17	静岡県	84.6
18	埼玉県	84.5
18	兵庫県	84.5
20	京都府	84.2
21	山口県	83.9
22	富山県	83.7
22	高知県	83.7
24	福井県	83.3
25	長野県	83.1
26	鹿児島県	82.9
27	神奈川県	82.6
27	沖縄県	82.6
29	宮崎県	82.4
30	福岡県	82.3
31	長崎県	81.9
32	千葉県	81.8
32	大阪府	81.8
34	新潟県	81.7
35	広島県	81.6
36	山形県	81.4
37	宮城県	81.3
38	福島県	81.2
38	島根県	81.2
40	青森県	81.1
41	岩手県	81.0
41	秋田県	81.0
43	奈良県	80.8
44	和歌山県	80.1
45	群馬県	79.9
46	愛知県	79.6
47	香川県	79.1
平均		84.0

大項目D 情報活用の基盤となる
知識や態度について指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	99.0
2	茨城県	96.9
3	徳島県	95.1
4	岡山県	94.8
5	熊本県	94.2
6	佐賀県	93.9
7	栃木県	93.8
8	滋賀県	92.9
8	大分県	92.9
10	三重県	92.4
11	石川県	91.9
12	岐阜県	91.0
13	東京都	90.8
13	鳥取県	90.8
15	北海道	90.7
15	静岡県	90.7
17	山梨県	90.6
18	埼玉県	90.4
19	京都府	90.1
20	富山県	89.8
21	福井県	89.4
22	兵庫県	89.1
22	福岡県	89.1
24	千葉県	89.0
25	福島県	88.9
26	沖縄県	88.7
27	広島県	88.6
27	山口県	88.6
29	岩手県	88.4
29	大阪府	88.4
29	長崎県	88.4
32	新潟県	88.2
32	鹿児島県	88.2
34	高知県	88.1
35	宮城県	87.7
35	神奈川県	87.7
37	長野県	87.6
38	香川県	87.4
39	愛知県	87.2
39	和歌山県	87.2
41	秋田県	87.0
41	群馬県	87.0
43	山形県	86.9
44	奈良県	86.7
44	宮崎県	86.7
46	島根県	86.5
47	青森県	86.4
平均		89.7

令和7年度中にICT活用指導力の
各項目に関する研修を受講した
教員の割合

順位	都道府県名	%
1	岐阜県	98.1
2	大分県	95.1
3	和歌山県	94.7
4	愛媛県	88.3
5	鹿児島県	87.8
6	石川県	86.7
7	茨城県	85.8
8	長野県	84.5
9	徳島県	83.7
10	長崎県	81.5
11	岩手県	81.1
12	岡山県	80.9
13	東京都	79.6
14	佐賀県	79.4
15	山梨県	79.0
16	熊本県	78.2
17	福井県	76.4
18	鳥取県	76.3
19	北海道	75.2
19	富山県	75.2
21	栃木県	73.8
22	兵庫県	73.6
23	宮崎県	72.9
24	愛知県	72.3
25	滋賀県	71.9
26	静岡県	71.6
27	山口県	71.1
28	香川県	70.4
29	島根県	67.7
29	福岡県	66.7
31	奈良県	66.1
32	沖縄県	66.0
33	埼玉県	65.0
34	三重県	64.8
35	神奈川県	64.0
35	京都府	64.0
37	秋田県	63.1
38	高知県	60.8
39	広島県	60.4
40	新潟県	59.7
40	大阪府	59.7
42	福島県	59.2
43	千葉県	58.8
44	群馬県	57.9
45	山形県	57.3
46	宮城県	56.9
47	青森県	53.2
平均		71.0

※赤線より上は平均値以上の都道府県であり、赤線より下は平均値未満の都道府県である。